

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月17日(2016年6月17日)

【事業年度】 第67期(自平成27年4月1日(2015年4月1日)至平成28年3月31日(2016年3月31日))

【会社名】 日立化成株式会社

【英訳名】 Hitachi Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 丸山 寿

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 高橋 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 高橋 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準			
	移行日	2013年度	2014年度	2015年度
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上収益 (百万円)	-	488,725	526,687	546,468
税引前当期利益 (百万円)	-	39,463	34,692	53,682
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	-	29,464	22,587	38,512
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	42,455	42,390	19,424
親会社株主持分 (百万円)	279,925	314,876	348,241	356,207
総資産額 (百万円)	457,592	494,724	542,535	535,155
1株当たり親会社株主持分 (円)	1,344.19	1,512.06	1,672.33	1,710.62
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	141.49	108.47	184.95
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	61.2	63.6	64.2	66.6
親会社株主持分当期利益率 (%)	-	9.9	6.8	10.9
株価収益率 (倍)	-	9.9	23.7	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	50,357	34,009	95,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	37,099	22,258	35,663
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	2,374	16,874	22,123
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	73,978	87,652	88,997	119,988
従業員数 (人)	17,732	18,149	19,499	19,117

(注) 1. 2014年度より国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成している。

2. 「売上収益」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

3. 「希薄化後1株当たり当期利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 2015年度より連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」を、「売上収益」に含めて計上することに変更している。2014年度についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載している。

回次	日本基準			
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
決算年月	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月
売上高 (百万円)	473,069	464,655	493,766	535,581
経常利益 (百万円)	27,799	27,344	32,081	40,261
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,427	18,818	24,103	21,101
包括利益 (百万円)	17,489	33,480	36,015	41,001
純資産額 (百万円)	287,239	313,404	336,386	371,897
総資産額 (百万円)	440,981	477,880	508,080	555,071
1株当たり純資産額 (円)	1,359.33	1,474.11	1,588.09	1,743.32
1株当たり当期純利益 (円)	78.88	90.36	115.74	101.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	64.2	65.1	65.4
自己資本利益率 (%)	5.9	6.4	7.6	6.1
株価収益率 (倍)	18.9	15.8	12.1	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,072	47,931	51,000	34,484
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,202	53,182	37,088	28,499
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,611	2,867	3,028	11,107
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	76,318	73,978	87,652	88,997
従業員数 (人)	16,713	17,732	18,149	19,499

- (注) 1. 2014年度の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。
2. 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 2014年度については、連結損益計算書の「営業外収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」を、「売上高」に含めて計上した数値を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	243,239	235,519	279,616	308,160	323,337
経常利益 (百万円)	20,326	19,211	30,068	25,236	27,348
当期純利益 (百万円)	15,244	12,730	22,190	24,760	27,580
資本金 (百万円)	15,454	15,454	15,454	15,454	15,454
発行済株式総数 (千株)	208,364	208,364	208,364	208,364	208,364
純資産額 (百万円)	213,689	218,726	233,621	251,356	269,382
総資産額 (百万円)	279,711	288,756	308,837	334,925	358,844
1株当たり純資産額 (円)	1,026.12	1,050.32	1,121.87	1,207.07	1,293.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額(円)) (円)	36.00 (18.00)	38.00 (20.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	73.20	61.13	106.56	118.90	132.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	75.7	75.6	75.0	75.1
自己資本利益率 (%)	7.2	5.9	9.8	10.2	10.6
株価収益率 (倍)	20.4	23.3	13.2	21.6	15.3
配当性向 (%)	49.2	62.2	33.8	30.3	37.8
従業員数 (人)	4,058	4,263	4,647	5,057	6,209

- (注) 1. 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
 2. 第64期の「1株当たり配当額」及び「うち1株当たり中間配当額」には、創立50周年記念配当2円を含んでいる。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 4. 第67期より、損益計算書の「営業外収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」を、「売上高」に含めて計上することに変更している。第66期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載している。

2【沿革】

当社は、1962年10月10日に設立された。その後、1968年1月、当社は、株式の額面金額を変更するため、東京都中央区所在の日立化成工業株式会社(設立 1950年6月)を形式上の存続会社として合併を行っている。従って、以下は、実質上の存続会社及びその主要な連結子会社の重要な事項について記載している。

年月	沿革
1962年10月	日立化成工業株式会社設立
1963年4月	株式会社日立製作所の化学製品部門の営業資産を譲り受け、同時に日立化工株式会社を吸収合併して営業開始
1965年4月	神奈川工場(コンデンサ部門)を分離独立させ、日立コンデンサ株式会社(後の日立エーアイシー株式会社(現 日立化成エレクトロニクス株式会社))を設立
12月	桜川工場を設置
1967年5月	事業目的に「医薬品の製造及び販売」を追加
11月	事業目的に「建設工事の設計、施工及び請負」を追加
1968年1月	株式の額面金額を変更するため、東京都中央区所在の日立化成工業株式会社と合併
10月	松戸工場(粉末冶金部門)を分離独立させ、日立粉末冶金株式会社を設立
11月	事業目的に「住宅機器の製造及び販売」を追加
1969年10月	結城工場を設置
1970年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1971年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
1972年6月	新神戸電機株式会社の株式の過半数を取得
8月	新神戸電機株式会社、東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
1973年3月	茨城研究所、下館研究所を設置
8月	五井工場を設置
1974年11月	事業目的に「環境設備機器の製造及び販売」を追加
〃	本店を東京都千代田区より東京都新宿区に移転
1980年1月	下館第二工場を設置
1982年6月	事業目的に「電子材料並びに電子部品の製造及び販売」を追加
1985年1月	下館第二工場を五所宮工場に名称変更
1986年12月	南結城工場、筑波開発研究所を設置
1987年1月	日立粉末冶金株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場
1990年4月	鹿島工場を設置
1991年7月	医薬品研究所を設置
1994年1月	桜川工場を山崎工場に、南結城工場を下館工場に、五所宮工場を結城工場に統合
1995年8月	結城工場から五所宮工場を分離
9月	日立粉末冶金株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場
1998年11月	事業部、工場及び営業部門を工業材料事業本部及び住機環境事業本部の2事業本部に再編
1999年6月	筑波開発研究所、茨城研究所及び下館研究所の組織を統合し、総合研究所発足
〃	工場を事業所に呼称変更
2000年6月	鹿島事業所を山崎事業所に統合
9月	日立エーアイシー株式会社(現 日立化成エレクトロニクス株式会社)、東京証券取引所市場第一部に上場
2001年7月	日立エーアイシー株式会社、上場廃止
8月	日立エーアイシー株式会社の当社完全子会社化
10月	住宅機器・環境設備部門を会社分割により当社完全子会社の株式会社日立ハウステックとして分社
2003年6月	委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)に移行
2005年4月	総合研究所を機能性材料研究所、電子材料研究所及び先端材料研究所に再編
2008年1月	株式会社日立ハウステック株式の譲渡により、当社グループ事業から住宅機器・環境設備事業を分離
3月	日立粉末冶金株式会社、上場廃止
4月	日立粉末冶金株式会社の当社完全子会社化
〃	機能性材料研究所、電子材料研究所及び先端材料研究所の組織を統合し、先端材料開発研究所及び新材料応用開発研究所に再編

年月	沿革
2009年4月	日化設備エンジニアリング株式会社を吸収合併
9月	先端材料開発研究所及び新材料応用開発研究所を統合し、筑波総合研究所発足
2010年4月	五所宮事業所を下館事業所に統合
"	日立粉末冶金株式会社の営業、事業企画及び研究開発部門を当社に統合
2012年3月	新神戸電機株式会社、上場廃止
"	新神戸電機株式会社の当社完全子会社化(すべての議決権を保有)
6月	事業目的に「電池、キャパシタ並びにそれ等の応用製品の製造及び販売」を追加
10月	日東電工株式会社より半導体用封止材事業を譲受け
"	新神戸電機株式会社の電池関連の研究開発部門を当社に統合
2013年1月	商号を「日立化成工業株式会社」から「日立化成株式会社」に変更するとともに、本店を東京都新宿区より東京都千代田区に移転
4月	新神戸電機株式会社の営業、事業企画及び電池関連以外の研究開発部門を当社に統合
2014年4月	日立粉末冶金株式会社を吸収合併、松戸事業所を設置
"	日立化成商事株式会社における当社グループ製品に関する営業権を当社に移管
6月	事業目的の「粉末冶金、特殊金属並びにそれ等の応用製品の販売」を「粉末冶金、特殊金属並びにそれ等の応用製品の製造及び販売」に変更
2015年1月	台湾神戸電池股份有限公司の連結子会社化
4月	台湾日邦樹脂股份有限公司の連結子会社化
2016年1月	新神戸電機株式会社及び新神戸テクノサービス株式会社を吸収合併、埼玉事業所、名張事業所及び彦根事業所を設置
4月	日立化成ポリマー株式会社及び日立化成フィルテック株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び持分法適用会社)は、当連結会計年度末現在、当社、子会社68社及び持分法適用会社4社により構成されており、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売を主たる事業としている。当社グループの事業区分別の主要製品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。なお、当社は、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売等に携わっている。

次の2事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

2016年3月31日現在

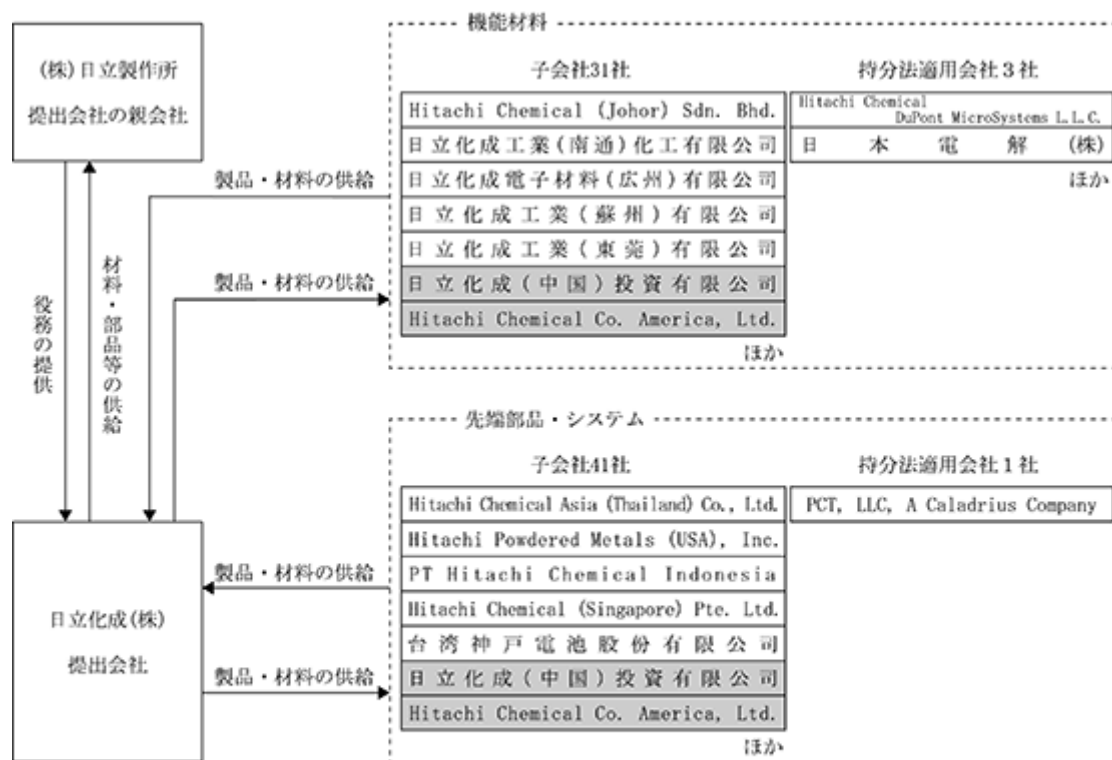
区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、電気絶縁用ワニス	日立化成住電パワープロダクツ(株) 日立化成電子材料九州(株) 日立化成ポリマー(株) 浪江日立化成工業(株) 日立化成テクノサービス(株) 日立化成フィルテック(株) 日立化成工業(南通)化工有限公司 日立化成電子材料(広州)有限公司 日立化成工業(蘇州)有限公司 日立化成工業(東莞)有限公司 日立化成工業(煙台)有限公司 日立化成工業(重慶)有限公司 Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited 台湾日立化成電子材料股份有限公司 Hitachi Chemical Electronic Materials (Korea) Co., Ltd. Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. Hitachi Chemical (Selangor) Sdn. Bhd. Hitachi Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	日立化成商事(株) 日立化成ビジネスサービス(株) 日立化成(中国)投資有限公司 Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited 台湾日立化成國際股份有限公司 Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd. Hitachi Chemical Company America, Ltd. Hitachi Chemical Europe GmbH
	無機材料 リチウムイオン電池用カーボン負極材、カーボン製品		
	樹脂材料 機能性樹脂、ディスプレイ用回路接続フィルム、タッチパネル周辺材料、粘着フィルム		
	配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム	日本電解(株) 五井化成(株) Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L. L. C.	

区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
先端部品・システム	自動車部品 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品	日立化成エレクトロニクス(株) 日立エーアイシー(株) 日本ブレーキ工業(株) 日立化成オートモーティブプロダクツ(株) 日立バッテリー販売サービス(株) 日立化成工業(鄭州)汽车配件有限公司	日立化成商事(株) 日立化成ビジネスサービス(株) 日立化成(中国)投資有限公司 Hitachi Chemical Company America, Ltd.
	蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ	日立粉末冶金(東莞)有限公司 台湾神戸電池股份有限公司 PT Hitachi Chemical Indonesia Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte. Limited	
	電子部品 配線板	Hitachi Chemical Asia (Thailand) Co., Ltd. Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited Hitachi Chemical India Private Limited	
	その他 診断薬・装置	Hitachi Powdered Metals (USA), Inc. Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. Hitachi Chemical Mexico, S.A. de C.V. PCT, LLC, A Caladrius Company	

- (注) 1. 当社は、親会社である(株)日立製作所に対し継続的に当社製品を販売するとともに、同社より情報システムに係るサービスの提供を受けている。また、当社は同社に対し、研究開発の一部の委託等を行っている。
2. 当社は、2016年4月1日付で、日立化成ポリマー(株)及び日立化成フィルテック(株)を吸収合併した。
3. 上記2の当社による日立化成ポリマー(株)の吸収合併に伴い、台湾日邦樹脂股份有限公司を主要な関係会社とした。

[事業系統図] (2016年3月31日現在)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 1. は、販売・サービス会社を示しています。

2. 当社グループにおいて、日立化成(中国)投資有限公司を含む4社が機能材料及び先端部品・システムの両事業に携わっており、各事業区分の子会社数にそれぞれ算入しています。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	固定 資産の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
(株)日立製作所	東京都千代田区	458,791	電子電気機械器具の製造、販売	(0.1) 51.4	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 情報システムサービスの提供元、研究開発の委託先	あり

(注) 1. 議決権の被所有割合欄の()内数値は、間接被所有割合で内数表示している。

2. 有価証券報告書提出会社である。

(2) 連結子会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	固定 資産の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
日立化成エレクトロニクス(株) (注)1	茨城県筑西市	2,316	配線板の製造	100.0	あり	あり	あり	当社製品の外注先	あり
日立エーアイシー(株)	栃木県真岡市	490	コンデンサの製造	100.0	あり	なし	なし	当社製品の外注先	なし
日本ブレーキ工業(株)	東京都八王子市	460	摩擦材の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	なし
日立化成住電パワープロダクツ(株)	茨城県日立市	450	エポキシ樹脂成形品の製造、販売	51.0	あり	あり	なし	製品の仕入先	なし
日立化成電子材料九州(株)	佐賀県吉野ヶ里町	436	半導体用エポキシ封止材の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	なし
日立化成オートモーティブプロダクツ(株)	福岡県田川市	400	自動車用樹脂成形品の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日立化成ポリマー(株)	千葉県野田市	305	接着剤、合成樹脂の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	なし
日立化成商事(株)	東京都千代田区	301	機能材料、先端部品・システム等の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 材料の仕入先	あり
浪江日立化成工業(株)	福島県浪江町	200	カーボン製品の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日立バッテリー販売サービス(株)	東京都荒川区	150	電池・電気機器の販売、サービス及び、ゴルフカートの製造、販売、サービス	100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先、 当社製品の仕入先	あり
日立化成ビジネスサービス(株)	東京都千代田区	140	パソコンその他の事務用機器等のリース、給与・福利・財務関連事務等の業務受託	100.0	あり	あり	あり	パソコンその他の事務用機器等のリース元、 当社給与・福利・財務関連事務等の委託先	あり
日立化成テクノサービス(株)	茨城県日立市	140	製造・試験検査業務等の受託、合成樹脂成形品、コーテッドサンドの製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先、 材料の仕入先	あり
日立化成フィルテック(株)	茨城県筑西市	125	食品包装用フィルムの製造	100.0	あり	なし	なし	当社製品の外注先	あり

会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	固定資産の賃貸借
					兼任	転籍 出向			
日立化成(中国)投資有限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 193,787	中国における投資及び中国グループ会社の統括、管理支援、事業拡大支援並びに機能材料、先端部品・システムの販売	100.0	あり	あり	あり	なし	なし
日立化成工業(南通)化工有限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 354,479	機能性樹脂材料の製造、販売	(77.7) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、当社製品の外注先	なし
日立化成電子材料(広州)有限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 308,889	配線板用銅張積層板の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	なし	なし
日立化成工業(蘇州)有限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 248,186	半導体用エポキシ封止材、配線板用感光性フィルムの製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成工業(東莞)有限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 215,434	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニスの製造、販売	(6.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成工業(鄭州)汽车配件有限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 166,065	自動車用樹脂成形品の製造、販売	(11.5) 100.0	あり	あり	あり	当社製品の販売先	なし
日立粉末冶金(東莞)有限公司	中国	(千RMB) 116,361	粉末冶金製品の製造、販売	(39.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、当社製品の外注先	なし
日立化成工業(煙台)有限公司	中国	(千RMB) 41,598	配線板用感光性フィルムの加工、販売及びリチウムイオン電池用カーボン負極材の製造、販売	(76.4) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日邦樹脂(無錫)有限公司	中国	(千RMB) 17,382	接着剤、合成樹脂の製造、販売	(67.7) 67.7	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成工業(重慶)有限公司	中国	(千RMB) 16,938	配線板用感光性フィルムの加工	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
佛山捷貝汽车配件有限公司	中国	(千RMB) 57,258	摩擦材の製造、販売	(100.0) 100.0	なし	あり	なし	なし	なし
日立化成工業(上海)有限公司	中国	(千RMB) 28,354	機能材料の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited	香港	(千HK\$) 68,499	配線板用銅張積層板の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited	香港	(千HK\$) 9,000	機能材料の販売	(8.9) 100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先、材料の仕入先	なし
台湾神戸電池股份有限公司 (注) 1	台湾	(千NT\$) 739,570	鉛蓄電池の製造、販売	99.7	あり	あり	なし	なし	なし
台湾日立化成電子材料股份有限公司 (注) 1	台湾	(千NT\$) 702,797	半導体回路平坦化用研磨材料の製造、販売、開発及び配線板用感光性フィルムの加工、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
台湾日邦樹脂股份有限公司	台湾	(千NT\$) 81,000	接着剤、合成樹脂の研究開発・設計、製造、販売	(32.0) 56.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
台湾日立化成国際股份有限公司	台湾	(千NT\$) 10,000	機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、材料の仕入先	なし

会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	固定資産の賃貸借
					兼任	転籍 出向			
Hitachi Chemical Electronic Materials (Korea) Co., Ltd.	韓国	(千WON) 630,000	配線板用感光性フィルムの加工及び機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
PT Hitachi Chemical Indonesia (注) 1	インドネシア	(百万IDR) 333,006	粉末冶金製品の製造、販売	(0.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 当社製品の外注先	なし
Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア	(千M\$) 150,000	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニスの製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 当社製品の外注先	なし
Hitachi Chemical (Selangor) Sdn. Bhd.	マレーシア	(千M\$) 52,500	半導体用エポキシ封止材の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	(千M\$) 13,000	半導体用エポキシ封止材、ダイボンディング材料の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. (注) 1	シンガポール	(千US\$) 19,512	配線板の製造、販売	100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先、 製品の仕入先	なし
Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte. Limited	シンガポール	(千US\$) 5,400	粉末冶金製品の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 当社製品の外注先	なし
Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	(千US\$) 1,000	機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Asia (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ	(千BAHT) 2,180,000	粉末冶金製品、摩擦材、電池の製造、販売及び機能材料の販売	(0.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 当社製品の外注先	なし
Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited	タイ	(千BAHT) 166,000	自動車用樹脂成形品の製造、販売	51.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
CSB Battery (Vietnam) Co., Ltd. (注) 1	ベトナム	(百万VND) 369,402	鉛蓄電池の製造	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
Hitachi Chemical India Private Limited (注) 1	インド	(千INR) 1,200,000	粉末冶金製品等の製造、販売	(0.0) 100.0	あり	あり	あり	当社製品の販売先	なし
Allied JB Friction Private Limited	インド	(千INR) 251,273	摩擦材の製造、販売	(25.0) 51.0	あり	あり	あり	なし	なし
Hitachi Chemical Company America, Ltd.	米国	(千US\$) 1,200	米国グループ会社の統括及び管理支援、事業拡大支援、機能材料、先端部品・システムの販売、バイオテクノロジーに基づく研究・開発	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 材料の仕入先及び 当社の研究委託先	なし
Hitachi Powdered Metals (USA), Inc. (注) 1	米国	(千US\$) 34,300	粉末冶金製品の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 当社製品の外注先	なし
Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. (注) 1	米国	(千US\$) 11,782	診断薬の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	製品の仕入先	あり

会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	固定資産の賃貸借
					兼任	転籍 出向			
Hitachi Chemical Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	(千MXN) 125,650	摩擦材の製造、販売	(1.0) 100.0	あり	あり	なし	なし	なし
Hitachi Chemical Europe GmbH	ドイツ	(千EUR) 153	機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
その他 19社									

- (注) 1. 特定子会社に該当している。
 2. 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合で内数表示している。

(3) 持分法適用会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	固定資産の賃貸借
					兼任	転籍 出向			
日本電解(株)	茨城県筑西市	480	金属箔製品の製造、販売	48.8	あり	あり	あり	材料の仕入先	なし
五井化成(株)	千葉県市原市	50	工業用素材の製造、販売	50.0	あり	なし	なし	材料の仕入先	あり
PCT, LLC, A Caladrius Company	米国	(千US\$) 82,585	再生医療用細胞の受託製造、サービス	(19.9) 19.9	なし	なし	なし	なし	なし
Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.	米国	(千US\$) 14,000	半導体用ポリイミドの製造、販売	(50.0) 50.0	あり	なし	なし	材料の仕入先	なし

- (注) 1. 上記のうち、日本電解(株)及びPCT, LLC, A Caladrius Companyは関連会社であり、五井化成(株)及びHitachi Chemical DuPont Microsystems L.L.C.は共同支配企業である。
 2. 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合で内数表示している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	7,318
先端部品・システム	11,799
合計	19,117

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,209	40.7	17.4	7,085,545

- (注) 1. 上記「平均勤続年数」は、当社の関係会社における勤続年数を合算して算出している。
 2. 上記「平均年間給与」は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。
 3. 新神戸電機(株)を当社に吸収合併したことなどにより、従業員数が大幅に増加している。

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	3,335
先端部品・システム	2,874
合計	6,209

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要各社の労働組合は次のとおりであり、それぞれ会社との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

2016年3月31日現在

会社名	組合名	上部団体名
日立化成(株)	日立化成労働組合	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
日立化成エレクトロニクス(株)	日立化成エレクトロニクス労働組合	
日本ブレーキ工業(株)	全国一般東京一般労働組合西部ブロック日本ブレーキ工業分会	全国一般労働組合
	JAM東京千葉日本ブレーキ労働組合	JAM東京千葉
日立化成オートモーティブプロダクツ(株)	日立化成オートモーティブプロダクツ労働組合	
日立化成ポリマー(株)	日立化成ポリマー労働組合	
浪江日立化成工業(株)	浪江日立化成工業労働組合	
日立化成テクノサービス(株)	日立化成テクノサービス労働組合	
日立化成フィルテック(株)	日立化成フィルテック労働組合	

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国においては、労働市場の改善を背景に個人消費主導の景気回復が持続し、欧州経済も、緩やかながら回復過程をたどった。一方、中国では経済の構造転換をめざすなか景気は引き続き減速するとともに、その余波や原油安の影響を受けて他の新興国においても、景気は弱含みで推移した。

また、日本経済は、賃金の伸び悩みを受けて個人消費が低迷するなど足踏み状態が続くとともに、年明け以降は円高や株価の下落が進展するなど不透明感を強めてきた。

このような経営環境において、当社グループは、情勢変化に機敏に対応し、グローバル競争を勝ち抜く強固な事業基盤を構築するため、2015年度を最終年度とする中期経営計画の下、M & Aを含む海外投資の成果の刈り取りを進めたほか、新製品・新事業の創出に引き続き積極的に取り組むとともに、生産性の一層の向上をめざした業務プロセス及びコスト構造の改革等の諸施策を実施してきた。

以上の諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上収益は5,465億円(前連結会計年度比3.8%増)、営業利益は売上拡大に加え、継続的な原価低減や、前年度に実施した希望退職等の構造改革に伴う固定費削減効果もあり、530億円(同81.5%増)となり、親会社株主に帰属する当期利益は385億円(同70.5%増)となった。

機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、一部顧客の需要減により、前年度実績を下回った。

半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料は、スマートフォン向け等の需要増により、前年度実績を上回った。

電気絶縁用ワニスは、主に中国市場での需要減退の影響を受け、前年度実績を下回った。

無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回った。

カーボン製品は、一部顧客の需要増により、前年度実績を上回った。

樹脂材料

機能性樹脂は、2015年4月に、台湾日邦樹脂股份有限公司を連結子会社化したことにより、前年度実績を上回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、タブレットPC向け等の売上が減少したことにより、前年度実績を下回った。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要減により、前年度実績を下回った。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の売上が減少したことにより、前年度実績を下回った。

配線板材料

銅張積層板は、スマートフォン向け等の売上が増加したことにより、前年度実績を上回った。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの堅調な需要に支えられたこと等により、前年度実績並みとなった。

この結果、当セグメントの売上収益は2,698億円(前連結会計年度比2.7%減)、セグメント損益は386億円(同64.2%増)となった。

先端部品・システムセグメント

自動車部品

樹脂成形品、粉末冶金製品は、海外子会社の売上が増加したことにより、前年度実績を上回った。

摩擦材は、国内の売上は軽自動車の需要減により減少したものの、海外子会社の売上が増加し、前年度実績並みとなった。

蓄電デバイス・システム

車両用電池は、国内外で補修用途を中心に売上が拡大したことにより、前年度実績を上回った。

産業用電池・システムは、2015年1月に、台湾神戸電池股份有限公司を連結子会社化したことにより、前年度実績を上回った。

キャパシタは、一部顧客の需要減により、前年度実績を下回った。

電子部品

配線板は、一部顧客の需要減により、前年度実績を下回った。

その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の売上が減少したことにより、前年度実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上収益は2,767億円(前連結会計年度比10.9%増)、セグメント損益は144億円(同146.1%増)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から310億円増加し、1,200億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期利益が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して611億円多い、951億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して134億円多い、357億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して52億円多い、221億円の支出となった。

(3) 並行開示

IFRSにより作成した連結財務諸表と、日本基準により作成した場合との主要な差異は以下の通りである。

(のれんの償却)

日本基準においてはのれんをその投資効果の及ぶ期間で償却しているが、IFRSにおいては2011年10月1日以降、のれんの償却を行っていない。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済見通しについては、米国経済は、個人消費を下支えに底堅い成長が持続すると見込まれる一方、追加利上げの実施等がマイナス要因として作用することが懸念される。欧州経済も、拡大する個人消費を牽引役として緩やかな回復が続く見通しであるが、難民問題に端を発するEUやユーロ圏経済の混乱が危惧される。また、新興国経済は、中国経済の減速の影響が引き続き予想されるなど、総じて軟調に推移するものと予想される。日本経済については、各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、円高や中国をはじめとする新興国経済の下振れによる企業業績の減速が懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況である。

当社グループは、こうした外部環境を踏まえるとともに、10年先のめざす姿を高機能材料を基軸に化学を超えたイノベーションをグローバルに提供する企業と定めた上で、「グローバル事業の強化」と「経営基盤の強化」を柱とする3か年の中期経営計画を策定した。初年度となる本年は、次代の新製品・新事業創出に向けたイノベーションの加速をはじめ、競争優位なグローバル事業基盤の確立、世界トップレベルの生産効率の実現等に取り組み、経営環境がめまぐるしく変化する時代を勝ち抜く強靱な経営基盤を築いていく。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と対処方針

新製品・新事業創出力の強化

イ．研究開発については、研究と開発の機能を明確に区別することによりそれぞれの効率向上を図ると同時に、事業の垣根を越えた柔軟かつ機動的な研究開発体制を実現するため、本年4月1日付で次世代事業のコア技術となる「基盤技術開発」を担うイノベーション推進本部とすべての事業部門の「新製品開発」に注力する開発統括本部への組織改編を実施した。この新体制の下、新製品・新事業の創出力を一層強化していく。

ロ．イノベーションの創出を加速させる新たなマーケティング活動の場として、本年度、研究開発部門、事業部門、営業部門の連携の下、「イノベーションセンタ」を開設する計画である。お客様のみならず、様々なステークホルダーに当社の技術を理解いただき実際に体験していただき、新しい価値、発想を協創する場を提供するほか、海外のベンチャー・キャピタルとの提携の下に先進技術の取り込みを促進するなど、オープン・イノベーションを強化していく。

ハ．研究開発の段階において、ビジネスデザイン機能を強化すると同時に研究開発テーマの継続・中止基準を明確化することにより、経営資源の有効活用と事業化の確度及びスピードの向上を図っていく。また、当社グループの研究開発に携わる社員が重視すべきビジョン、行動指針を周知徹底することにより、意識改革に取り組み、新事業・新製品の創出を加速していく。

グローバル事業基盤の強化

イ．すべての事業分野において、利益率が高く戦略的意義の大きい製品（ニッチ）とグループ化することによりグローバルで勝つための戦略を共有できる製品群（クラスター）を見極め、これらに経営資源を集中させる「ニッチ&クラスター型事業戦略」を展開するほか、M&Aにも積極的に取り組み、事業基盤の一層の強化を図る一方、グローバルな規模での成長戦略を描くことが難しい事業や低収益製品からの撤退を断行することにより、強固な事業・製品ポートフォリオを構築していく。

ロ．高機能材料分野については、事業の選択と集中を強力に推進するとともに、オープン・イノベーションの加速等を通じた外部資源の取り込みにより積極的に事業を拡大していく。特に、半導体実装材料分野で業界をリードするため、「オープン・ラボ」を活用して新たなビジネスモデルを確立し、事業競争力を一段と強化していく。

ハ．自動車部品分野については、世界における全拠点で、ゆるぎない高品質を発揮するグローバル生産体制と安定的な収益構造の確立に注力するとともに、欧州への事業進出を視野に入れ、欧米のグローバル自動車メーカーからの受注獲得に鋭意取り組んでいく。

ニ．蓄電デバイス分野については、欧州、米国、アセアン地域における新たな事業展開を加速させるほか、電池システム・サービス連携市場への参入に向けた事業創生のための施策を立案し、実行していく。また、昨年新たに当社グループの一員となった台湾神戸電池股份有限公司の海外販売網と当社の既存デバイス事業とのシナジー効果を最大化させ、両社の保有する特徴ある蓄電池の用途拡大とグローバル展開を加速していく。

グローバル競争に打ち勝つ生産性の確立

- イ．国内外ともに業務プロセスの抜本的な改革を継続するとともに、特に海外拠点については、合理化・少人化のための投資をこれまで以上に積極的に行い、人的生産性の一層の向上を図り、グローバルでのコスト競争力のさらなる強化に取り組んでいく。
- ロ．当社グループの生産に携わる社員が重視すべきビジョン、行動指針をさらに浸透させ、モノづくり力の強化、一層の生産効率向上と環境変化を先取りする俊敏性の強化に努めていく。

企業の社会的責任の履行

- イ．持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、昨年11月に制定した「日立化成コーポレートガバナンス・ガイドライン」を実践し、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの利益の向上に資する経営に取り組んでいく。
- ロ．経営とCSR活動の一体化により、モノづくりの全プロセスにおいて地球への負荷が最小限となる環境適合製品を開発し、持続可能な社会、経営の実現を推進していく。
- ハ．「日立化成グループ行動規範」に則り、すべてのグループ社員によるコンプライアンスへの取り組みを徹底し、「基本と正道」に基づく誠実な企業活動を実行するとともに、無事故・無災害経営をめざす。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「材料技術」「プロセス技術」「評価技術」を基に多様な市場のすべてのバリューチェーンにおいてイノベーションを実現し、社会に新たな価値を提供することにより、適切な利益を獲得して事業の持続的成長を達成するとともに、ステークホルダーと協働することを通じ、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としている。

こうした方針の下、当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、親会社の(株)日立製作所による合理的なガバナンス機能を十分発揮させつつ株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保すると同時に、上場会社として、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを深め、当社の強みを生かした自律性と緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給等の事業活動において、(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を維持、発展させ、日立グループのブランド力等の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

4【事業等のリスク】

当社グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っている。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用している。そのため、当社グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受ける。その要因の主なものは、次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済の動向による影響について

当社グループの市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。当社グループが事業活動を行っている我が国、アジア及び米国等の市場において、景気後退により個人消費や民間設備投資が減少した場合、当社グループが提供する製品及びサービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性がある。このような環境下において、当社グループは売上収益や収益性を維持できる保証はない。

(2) 競争の激化について

当社グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで、多様な競合相手が存在するほか、製品の汎用品化や低コストの地域における製造が進んでおり、価格競争を激化させている。激しい競争の下で成功するためには、価格、技術、品質及びブランド価値の面において競争力を有する製品及びサービスを時宜に適った方法で市場に投入しなければならないが、当社グループの提供するすべての製品及びサービスについて実現できる保証はない。製品及びサービスが競争力を維持できない場合又は市場投入の時期が適切でない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、我が国の他にアジア及び米国等の国及び地域で生産及び販売を行っている。これらの国及び地域では、それぞれに固有の政治的及び社会的リスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 事故及び災害による影響について

当社グループは、火災、爆発等の事故を防止するため、設備点検を実施するとともに、安全装置及び消火設備の充実等を図っている。また、地震、台風等の自然災害に備え、生産設備及び情報・通信システムの安全性向上その他の対応策を講じている。しかし、これらの施策にかかわらず事故や災害による損害を完全に防止できる保証はない。これらの損害が発生すると、生産能力が低下し販売に大きな影響を与え、加えて事業体制の立直しのために多額の費用を要する場合がある。さらに、新型インフルエンザ等の伝染病の大流行により、当社グループの事業活動が混乱する可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 公的規制による影響について

当社グループの事業活動は、当社グループが事業を行う各国及び地域の多様な規制に服する。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替及び環境・リサイクルに関する規制を含む。規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限し、若しくはコストを増加させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、取引先及び取引地域が世界各地にわたっているため、為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有している。主に米ドルをはじめとする現地通貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っていることから、為替相場の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。米ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される製品の価格競争力を弱め、一方、円安は、海外から輸入する原材料価格を上昇させ、それぞれ収益に影響を及ぼす可能性がある。当社グループでは、為替相場の変動のリスクを軽減するための施策を実行しているが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる保証はない。

(7) 財務上のリスクについて

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、資本市場から長期の資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性がある。

(8) 事業再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の売却・再編、製造拠点と販売網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を継続している。これらの施策に関連して、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性がある。各国政府の規制、雇用問題及び当社グループが売却を検討している事業の売却先不在等によって、事業再構築の計画が適時に実行できない可能性もある。また、当社グループが事業再構築の実施により、当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はない。

(9) 企業買収、合併事業及び戦略的提携について

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力の強化のため、外部企業の買収、事業の合併及び戦略的提携を実施することがある。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合において時間と費用がかかる複雑な問題を含んでおり、適切な計画の下で実行がなされない場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。事業提携の成功は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響される。これらの施策に関連して、統合に関する費用や買収事業の再構築に関する費用等の買収関連の費用が当社グループに発生する可能性がある。また、当社グループが買収事業の統合に成功し、若しくは当該施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成することに成功する保証はない。

(10) 親会社との関係について

当社の親会社である(株)日立製作所(2016年3月31日現在、当社の発行済株式総数及び議決権総数のそれぞれ51.2%、51.4%(間接被所有割合(0.1%)を含む。)を所有)は傘下に多数の関係会社を擁し、電力・インフラシステム、情報・通信システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、ヘルスケアの6グループにわたって、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しており、当社は高機能材料グループの一部を担っている。また、本有価証券報告書提出日現在、当社取締役11名のうち2名は同社の役員等を兼任しており、同社とは技術協力、人的協力及び製品の供給等においても密接な関係がある。当社は、上場会社として、全てのステークホルダーとのコミュニケーションを深め、当社グループの強みを生かした自律性と緊張感のある経営を実践することを基本方針としているが、当社グループの事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性がある。

(11) 急速な技術革新について

当社グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展している。先端技術の開発に加えて、これを継続的に、迅速かつ優れた費用効率で製品及びサービスに適用することは、競争力を維持するために不可欠である。このような製品及びサービスを生み出すためには、研究開発に対する多大な努力が必要となるが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はない。当社グループの先端技術の開発又は製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は、関連する当社グループの事業の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 原材料、部品及びサービスの供給者への依存について

当社グループの生産活動は、供給者が時宜に適った方法により適切な品質及び量の原材料、部品及びサービスを当社グループに供給する能力に依存している。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において、あるいは事故、災害等の発生により、すべての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もある。当社グループは、原則として、複数の供給元を維持し、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はない。このような問題が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 製品の品質と責任について

当社グループの製品及びサービスは、高度な技術や複雑な技術を利用したものが増えており、また、原材料や部品等を外部の供給者から調達していることにより、品質保証へのコントロールは複雑化している。当社グループの製品及びサービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの製品及びサービスの品質への信頼や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 情報の漏洩について

当社グループは、技術、営業、その他事業に関する営業秘密並びに多数の他企業及び個人の情報を有している。当社グループは、情報管理に万全を期しているが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性がある。当社グループの営業秘密が不正に外部に流出した場合、当社グループの事業に影響を与えるおそれがある。また、他企業及び個人の情報が外部に流出した場合、被害を受けた企業及び個人に対して損害賠償責任を負うとともに、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(15) 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起され、又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有している。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(16) 環境問題について

各種の化学物質を取り扱う当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守している。化学物質から発生する有害物質が社外に流出しないように万全の対策をとっているが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出又は生産停止等の事態が発生する。また、将来の法規制の厳格化や環境に対する社会の関心の一層の高まりにより、過去の事業活動も含め、過失の有無にかかわらず、当社グループは法的・社会的責任を負う可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(17) 主要原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としているものが多く、その仕入価格は原油価格の変動の影響を受けることがある。また、鉛、銅及びレアアース等その他の原材料市況の変動や産出国の輸出規制により、原材料の調達価格が上昇し、あるいは必要量の調達が困難となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(18) 優秀な人材への依存について

当社グループが競争力を維持するためには、経営又は技術に関する能力に優れた人材を確保、採用することが重要であると考えている。このような優秀な人材は限られており、その確保に関する競争は激化している。当社グループがこのような優秀な人材の確保、採用及び育成に成功する保証はない。

(19) 知的財産権について

当社グループは、事業を遂行する上で、製品、製品のデザイン及び製造過程等に関する知的財産権を利用している。当社グループは、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要又は有効と認める場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得する。それらの権利の保護、維持若しくは取得が予定どおり行われなかった場合又は第三者による当社グループの知的財産権の侵害を完全に防止できなかった場合は、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性がある。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(20) 退職給付債務について

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担している。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれている。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れ、主要な前提条件を見積る必要がある。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき、合理的であると考えているが、実際の結果と合致する保証はない。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす。主要な前提条件の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(21) 情報システムについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大している。天変地異や人為的な原因によって情報システムの機能に支障が生じた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

新神戸テクノサービス(株)との合併

当社は、新神戸電機(株)を吸収合併することに伴い、2015年8月25日開催の取締役会において、同社の完全子会社であり、電池関連部品の製造及び物流業務を担当している新神戸テクノサービス(株)(埼玉県深谷市、資本金50百万円、取締役社長 陌間 宏)と合併することを決議した。また、2015年8月25日付で両社は合併契約を締結した。

イ. 合併の方法

当社を存続会社とし、新神戸テクノサービス(株)を消滅会社とする吸収合併である。

ロ. 合併期日

2016年1月1日

ハ. 合併に際して発行する株式及び割当

当社は合併に際して新株式を発行しない。

ニ. 引継資産・負債の状況

2015年12月31日時点における新神戸テクノサービス(株)の資産及び負債を引き継ぐ。

ホ. 吸収合併存続会社となる会社の概要(2016年3月31日現在)

資本金	15,454百万円
事業内容	機能材料及び先端部品・システムの製造、販売
設立年月日	1962年10月10日
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
代表者の役職・氏名	執行役社長 田中 一行

日立化成ポリマー(株)及び日立化成フィルテック(株)との合併

当社は、意思決定の迅速化とモノづくり力の強化、生産拠点の充実に向け、経営資源の共有化と運営のさらなる一体化を図るため、2015年10月26日開催の取締役会において、日立化成ポリマー(株)(千葉県野田市中里200番地、資本金305百万円、取締役社長 吉永 政司)及び日立化成フィルテック(株)(茨城県筑西市森添島1245番地、資本金125百万円、取締役社長 森嶋 浩之)と合併することを決議した。また、2015年10月26日付で当社は各社と合併契約を締結した。

合併の概要は、次のとおりである。

イ. 合併の方法

当社を存続会社とし、日立化成ポリマー(株)及び日立化成フィルテック(株)を消滅会社とする吸収合併である。

ロ. 合併期日

2016年4月1日

ハ. 合併に際して発行する株式及び割当

当社は合併に際して新株式を発行しない。

ニ. 引継資産・負債の状況

2016年3月31日時点における日立化成ポリマー(株)及び日立化成フィルテック(株)の資産及び負債を引き継ぐ。

ホ. 吸収合併存続会社となる会社の概要(2016年3月31日現在)

資本金	15,454百万円
事業内容	機能材料及び先端部品・システムの製造、販売
設立年月日	1962年10月10日
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
代表者の役職・氏名	執行役社長 田中 一行

(2) 物流業務委託基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成テクノサービス(株) (連結子会社)	日立物流ファインネクスト(株)(日本)及び(株)日立物流(日本)	物流業務(運送、保管及びそれらに付随する業務)の委託	一定料率の業務委託料を支払う。	自 2014年10月1日 至 2019年9月30日 (その後は1年ごとの自動更新)

(3) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成(株) (当社)及び 日本ブレーキ工業(株) (連結子会社)	Federal-Mogul Corporation (米国)	ディスクブレーキパッドに関する特許実施権及び技術情報の供与	契約製品の売上に對し一定の実施料を受け取る。	自 2007年3月31日 至 契約製品を使用する対象車種の生産終了時
日立化成(株) (当社)	Brembo S.p.A. (イタリア)	ディスクブレーキパッドに関する特許実施権及び技術情報の供与	一時金及び契約製品の売上に對し一定の実施料を受け取る。	自 2009年8月31日 至 2014年8月31日 (その後は5年ごとの自動更新)
日立化成(株) (当社)	HUNG-A FORMING CO., LTD.(韓国)	インナーパネルを除くバックドアモジュールに関する技術実施許諾	契約製品の売上に對し一定の実施料を受け取る。	自 2013年3月11日 至 2029年9月30日 (その後は1年ごとの自動更新)

(4) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))	ミューチップタグに関する特許権及び技術ノウハウの実施権の取得	一時金及び契約製品の売上に對し一定の実施料を支払う。	自 2007年4月20日 至 2017年4月19日

(5) エンジニアリングサービス契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成(株) (当社)	Decoster Industries Inc.(米国)	樹脂リフトゲイトドアに関するエンジニアリングサービス契約	契約製品の売上台数に對し一定の金額の対価を受け取る。	自 2012年12月6日 至 契約製品を使用する対象車種の生産終了時

(6) ブランド価値使用契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))	日立ブランドに関する使用権の取得(当社グループ会社への再使用許諾権付)	製品の売上に對し一定の使用料を支払う。	自 2010年4月1日 至 2015年3月31日 (その後は1年ごとの自動更新)

(7) 供給(輸入)契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成(株) (当社)	tgt Techvest Co., Ltd.(台湾)	配線板の製造、販売		自 2015年11月2日 至 2018年11月1日 (その後は1年ごとの自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、技術革新に対応した新製品の創出と新規市場の開拓等を目的として、当社の次世代事業のコア技術となる「基盤技術開発」を担う部門とすべての事業部門の「新製品開発」に注力する部門が、当社グループ会社の研究開発部門との密接な連携の下に進めている。なお、Hitachi Chemical Company America, Ltd. は、バイオテクノロジーに関する研究を行っている。また、日立化成 - 上海交通大学研究開発センターでは、合成技術を活用して機能材料に関する研究を行っている。

当連結会計年度の研究開発費は278億円である。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

機能材料

当セグメントの主要製品である電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料に関する研究開発を進めている。

一例としては、大型発電機用高熱伝導マイカテープ、微細塗布用反応性ホットメルト接着剤等を開発している。

当セグメントの研究開発費は198億円である。

先端部品・システム

当セグメントの主要製品である自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品等に関する研究開発を進めている。一例としては、自動車用マニュアルトランスミッション用シンクロハブ、高周波対応配線板等を開発している。当セグメントの研究開発費は80億円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施している。しかし、これらには特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合がある。

個々の項目については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 重要な会計方針についての概要」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の分析

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

資産及び負債・資本の分析

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から74億円(1.4%)減少し5,352億円となった。

主に有形固定資産が減少し、非流動資産が72億円(3.0%)減少したことによるものである。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から126億円(6.8%)減少し1,726億円となった。

主に社債及び借入金が増加し、非流動負債が91億円(19.1%)増加したことによるものである。

ハ. 資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末から52億円(1.5%)増加し3,625億円となった。

主に利益剰余金が増加し、親会社株主持分が80億円(2.3%)増加したことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上収益

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度から198億円(3.8%)増加し5,465億円となった。各区分の概況は下記のとおりである。

イ．機能材料セグメント

当区分の売上収益は、前連結会計年度から74億円(2.7%)減少し2,698億円となり、総売上収益に対する比率は3.2ポイント減少し49.4%となった。

ロ．先端部品・システムセグメント

当区分の売上収益は、前連結会計年度から271億円(10.9%)増加し2,767億円となり、総売上収益に対する比率は3.2ポイント増加し50.6%となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度から25億円(0.6%)増加し3,994億円となり、売上収益に対する比率は2.3ポイント減少し73.1%となった。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から61億円(6.7%)増加し972億円となり、売上収益に対する比率は0.5ポイント増加し17.8%となった。研究開発費は、前連結会計年度から9億円(3.3%)増加し278億円となり、売上収益に対する比率は前連結会計年度と同じ5.1%となった。

営業利益

営業利益は、売上拡大に加え、継続的な原価低減や、前年度に実施した希望退職等の構造改革に伴う固定費削減効果もあり、前連結会計年度から238億円(81.5%)増加し530億円となり、売上収益に対する比率は4.2ポイント増加し9.7%となった。

区分別では、機能材料セグメントのセグメント損益は、前連結会計年度から151億円(64.2%)増加し386億円、同区分の売上収益に対する比率は5.8ポイント増加し14.3%となった。先端部品・システムセグメントのセグメント損益は、前連結会計年度から85億円(146.1%)増加し144億円、同区分の売上収益に対する比率は2.9ポイント増加し5.2%となった。

親会社株主に帰属する当期利益

法人所得税費用は、前連結会計年度から27億円(22.9%)増加し145億円となり、税引前当期利益に対する比率(税負担率)は、7.0ポイント減少し27.1%となった。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期利益は、前連結会計年度から159億円(70.5%)増加し385億円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済見通しについては、米国経済は、個人消費を下支えに底堅い成長が持続すると見込まれる一方、追加利上げの実施等がマイナス要因として作用することが懸念される。欧州経済も、拡大する個人消費を牽引役として緩やかな回復が続く見通しであるが、難民問題に端を発するEUやユーロ圏経済の混乱が危惧される。また、新興国経済は、中国経済の減速の影響が引き続き予想されるなど、総じて軟調に推移するものと予想される。日本経済については、各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、円高や中国をはじめとする新興国経済の下振れによる企業業績の減速が懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況である。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、外部環境を踏まえるとともに、10年先のめざす姿を高機能材料を基軸に化学を超えたイノベーションをグローバルに提供する企業と定めた上で、「グローバル事業の強化」と「経営基盤の強化」を柱とする3ヵ年の中期経営計画を策定した。初年度となる本年は、次代の新製品・新事業創出に向けたイノベーションの加速をはじめ、競争優位なグローバル事業基盤の確立、世界トップレベルの生産効率の実現等に取り組み、経営環境がめまぐるしく変化する時代を勝ち抜く強靱な経営基盤を築いていく。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。上記(4)及び(5)の問題認識の下、下記の方針により事業を遂行することとしている。

新製品・新事業創出力の強化

グローバル事業基盤の強化

グローバル競争に打ち勝つ生産性の確立

企業の社会的責任の履行

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主として次世代の市場ニーズにいち早く対応した新製品を創出するための評価設備を導入するとともに、需要の拡大が見込まれる製品に関し生産能力の増強を進めるなど、総額320億円の設備投資を実施した。

機能材料では、国内における半導体回路平坦化用研磨材料の評価設備導入、ディスプレイ用回路接続フィルムの試作評価設備導入等、総額120億円の設備投資を実施した。

先端部品・システムでは、国内における樹脂成形品の生産能力増強、タイにおける摩擦材の生産能力増強、米国における粉末冶金製品の生産能力増強等、総額200億円の設備投資を実施した。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は以下のとおりである。金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	報告セグメント	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置、 運搬具及び 工具器具備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
下館事業所 (茨城県筑西市)	機能材料、先端部 品・システム	配線板用材料 製造設備他	4,154 (658,296)	6,675	7,080	240	18,149	1,472
山崎事業所 (茨城県日立市)	"	半導体用材料 製造設備他	892 (453,718)	8,064	7,415	441	16,812	936
松戸事業所 (千葉県松戸市)	"	粉末冶金製品 製造設備他	1,895 (158,314)	2,328	4,311	439	8,973	727
五井事業所 (千葉県市原市)	機能材料	半導体用材料 製造設備他	1,616 (255,198)	2,987	3,015	132	7,750	363
埼玉事業所 (埼玉県深谷市)	先端部品・システ ム	蓄電池製造設備他	384 (123,504)	1,733	1,868	56	4,041	442
名張事業所 (三重県名張市)	"	蓄電池製造設備他	319 (108,978)	1,135	2,167	10	3,631	399
彦根事業所 (滋賀県彦根市)	機能材料、先端部 品・システム	樹脂製品 製造設備他	338 (82,291)	1,399	1,625	58	3,420	258

(2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	報告 セグメント	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置、 運搬具及び 工具器具備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
浪江日本ブ レーキ(株)	下館事業所 (茨城県筑西 市)	先端部品・ システム	摩擦材 製造設備他	- (-) [14,316]	1,380	1,452	470	3,302	121
日立化成 オートモ ティブロ ダクツ(株)	九州事業所 (福岡県田川 市)	"	自動車用樹 脂成形品製 造設備他	209 (109,241)	665	1,374	997	3,245	256

(注) 浪江日本ブレーキ(株)は当社下館事業所より土地を賃借しており、その面積は[]で外書している。

(3) 在外子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	報告 セグメント	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置、 運搬具及び 工具器具備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
日立化成工業(南通)化工有限公司	本社・工場 (中国)	機能材料	機能性樹脂 材料製造設備 他	- (-) [100,004]	1,922	3,712	0	5,634	138
日立化成工業(蘇州)有限公司	本社・工場 (中国)	"	配線板用感 光性フィルム 製造設備 他	- (-) [65,063]	1,538	2,657	129	4,324	442
日立粉末冶金(東莞)有限公司	本社・工場 (中国)	先端部品・ システム	粉末冶金製 品製造設備 他	- (-) [29,811]	916	2,305	89	3,310	442
Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.	本社・工場 (マレーシア)	機能材料	配線板用感 光性フィルム 製造設備 他	- (-) [120,137]	1,342	2,332	76	3,750	286
Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.	本社・工場 (シンガポール)	先端部品・ システム	配線板 製造設備 他	- (-) [43,153]	990	1,825	359	3,174	741
Hitachi Chemical Asia (Thailand) Co., Ltd.	本社・工場 (タイ)	"	粉末冶金製 品製造設備 他	766 (201,982)	2,110	5,553	1,076	9,505	1,347
Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited	本社・工場 (タイ)	"	自動車用樹 脂成形品製 造設備 他	236 (52,600)	914	3,380	116	4,646	587
Hitachi Powdered Metals (USA), Inc.	本社・工場 (米国)	"	粉末冶金製 品製造設備 他	13 (121,406)	1,672	3,903	888	6,476	248

(注) 日立化成工業(南通)化工有限公司、日立化成工業(蘇州)有限公司、日立粉末冶金(東莞)有限公司、Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.は土地を賃借しており、その面積は[]で外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、市場動向、事業構造、投資効率等を総合的に勘案のうえ策定している。また、各子会社の重要な設備投資計画については当社に報告されている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株である。
計	208,364,913	208,364,913		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
第63期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		208,364,913		15,454,363		32,861,522
第64期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		208,364,913		15,454,363		32,861,522
第65期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		208,364,913		15,454,363		32,861,522
第66期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		208,364,913		15,454,363		32,861,522
第67期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		208,364,913		15,454,363		32,861,522

(6)【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		74	42	208	450	7	16,365	17,146	
所有株式数 (単元)		305,904	19,298	1,089,911	512,540	44	153,661	2,081,358	229,113
所有株式数 の割合(%)		14.70	0.93	52.37	24.62	0.00	7.38	100.00	

(注) 自己株式132,735株は、「個人その他」に1,327単元及び「単元未満株式の状況」に35株含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	106,699	51.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,882	3.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,218	2.02
日立化成グループ持株会	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	2,303	1.11
ビービーエイチ ポストン カストディアン フォー ブラックロック グローバル アロケーション ファンド インク 620313 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 198093 70000, USA (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,129	1.02
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,093	1.00
エイチエスピーシーバンクピーエルシーステートオブクウェートインベストメントオーソリティークウェートインベストメントオフィス (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,955	0.94
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアantz アカウント エスクロウ (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,852	0.89
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーテイー ジヤステック アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,762	0.85
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,742	0.84
計		132,638	63.66

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			-
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,003,100	2,080,031	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 229,113		
発行済株式総数	208,364,913		
総株主の議決権		2,080,031	

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	132,700		132,700	0.06
計		132,700		132,700	0.06

(9)【ストック・オプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,336	9,522,259
当期間における取得自己株式	535	1,036,752

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2	3,668		
保有自己株式数	132,735		133,270	

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2016年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、2016年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開、配当性向、並びに適切な内部留保額等を総合的に勘案して、株主への利益配分を決定する。

株主への利益配分については、配当の安定的な成長を基本とする。内部留保資金については、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発及びグローバル供給体制の構築に加え、既存事業の運営基盤強化及び活性化等に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用する。

自己株式の取得については、配当等を補完する株主への利益還元策として、配当方針と整合的な範囲において機動的に実施する。

当社は、「毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して剰余金の配当をすることができる」また、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき下記のとおり決定し、この結果、当事業年度の配当性向は37.8%となった。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年10月26日 取締役会決議	5,206	25
2016年5月25日 取締役会決議	5,206	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	1,697	1,528	1,809	2,755	2,630
最低(円)	1,174	992	1,313	1,374	1,595

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	2015年11月	2015年12月	2016年1月	2016年2月	2016年3月
最高(円)	2,035	2,076	2,115	2,101	2,195	2,058
最低(円)	1,621	1,916	1,878	1,611	1,712	1,788

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性21名 女性1名(役員のうち女性の比率5%)

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		田中 一行	1953年 4月29日生	1977年4月 当社入社 2005年4月 当社執行役(2006年3月退任) 2006年4月 (株)日立メディアエレクトロニクス 専務取締役 2006年6月 同社代表取締役 取締役社長(2008年3月退任) 2008年4月 当社執行役常務 2009年4月 当社代表執行役 執行役社長 2009年6月 当社取締役 2016年4月 当社取締役会長(現任) 2016年5月 合成樹脂工業協会会長(現任)	(注)3	27
取締役		小豆畑 茂	1949年 11月21日生	1975年4月 (株)日立製作所入社 2009年4月 同社執行役常務(研究開発本部長) 2009年4月 日立(中国)研究開発有限公司 董事長(2014年3月退任) 2010年6月 当社社外取締役 2011年4月 (株)日立製作所 執行役専務(日立グループCTO 兼 研究開発本部長) 2012年4月 同社代表執行役 執行役副社長(日立グループCTO 兼 研究開発本部長) 2013年10月 同社代表執行役 執行役副社長(CTO 兼 研究開発グループ長)(2014年3月退任) 2014年4月 同社フェロー(現任) 2014年4月 (株)日立メディコ 社外取締役 2014年6月 当社社外取締役(現任) 2014年6月 日立建機(株)社外取締役(現任)	(注)3	1
取締役		大澤 佳雄	1941年 2月23日生	1964年4月 (株)日本興業銀行入行 1995年6月 同行常務取締役 1997年6月 興銀証券(株)取締役副社長 2002年6月 みずほ証券(株)取締役社長(2005年3月退任) 2005年4月 同社取締役(2005年6月退任) 2005年6月 同社顧問(2007年3月退任) 2005年6月 日本水産(株)社外監査役 2007年6月 YKK(株)社外監査役(現任) 2007年9月 (株)許斐 取締役会長(現任) 2009年6月 日本水産(株)社外取締役 2010年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		大戸 武元	1945年 1月3日生	1968年4月 日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)入社 1995年1月 同社秘書室長 1996年4月 同社九州営業支社長 1997年4月 同社人事部長 兼 秘書室長 1997年6月 同社取締役(人事部長 兼 秘書室長) 1998年4月 同社取締役(人事部長) 2001年6月 同社代表取締役会長(2007年6月退任) 2007年6月 同社相談役 2010年6月 当社社外取締役(現任) 2011年6月 (株)帝国ホテル 社外監査役(現任) 2013年6月 (株)ニチレイ 顧問	(注)3	1
取締役		ジョージ・オルコット	1955年 5月7日生	1986年7月 S.G. Warburg & Co., Ltd.入社 1991年11月 同社取締役 1993年9月 S.G. Warburg Securities London エクイティ・キャピタルマーケットグループ エグゼクティブディレクター 1997年4月 SBC Warburg 東京支店長 1998年4月 長銀UBSプリンソン・アセット・マネジメント 副社長 1999年2月 UBSアセットマネジメント(日本)社長 1999年2月 日本UBSプリンソングループ社長 2000年6月 UBS Warburg 東京 マネージングディレクター エクイティキャピタルマーケットグループ担当 2001年9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院(Judge Business School) 2005年3月 同大学院FMEティーチング・フェロー 2008年3月 同大学院シニア・フェロー 2008年6月 日本板硝子(株)社外取締役 2010年4月 NKSJホールディングス(株)社外取締役 2010年9月 東京大学先端科学技術研究センター 特任教授 2014年4月 慶應義塾大学 商学部特別招聘教授(現任) 2014年6月 当社社外取締役(現任) 2014年6月 (株)デンソー 社外取締役(現任) 2015年6月 第一生命保険(株)社外取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		リチャード・ダイク	1945年 4月16日生	1975年6月 米国ハーバード大学助教授 1976年9月 米国オハイオ州率大学助教授 1976年12月 米国オハイオ州政府東京駐在事務所長 1978年8月 日本ゼネラルエレクトリック(株) 特殊材料事業部北太平洋地域販売部長 1982年12月 テラデザイン(株)代表取締役 1988年9月 Teradyne, Inc. 副社長 1999年3月 ティーシーエスジャパン(株)代表取締役(2009年2月退任) 2008年6月 アルファナテクノロジー(株)社外取締役 2008年9月 同社社外取締役 取締役会長 2009年2月 テスト技術研究所(株)代表取締役(現任) 2009年6月 (株)セミコンダクタポータル社外取締役(現任) 2009年12月 AvanStrate(株)社外取締役 2010年1月 Mattson Technology, Inc. 社外取締役 2013年3月 Levitronix Japan(株)代表取締役(2014年7月退任) 2013年6月 日本産業パートナーズ(株)社外取締役(現任)	(注) 3	1
取締役		田中 幸二	1952年 1月22日生	1974年4月 (株)日立製作所入社 2007年4月 同社執行役常務 2011年4月 同社代表執行役 執行役副社長 2016年4月 同社代表執行役 執行役副社長 社長補佐(原子力、電力、エネルギーソリューション、産業・流通、水担当)(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松田千恵子	1964年 11月18日生	1987年4月 (株)日本長期信用銀行入行 1998年10月 ムーディーズジャパン(株)入社 2001年9月 (株)コーポレートディレクション 入社(2006年5月退職) 2002年11月 日本CFO協会主任研究委員(現 任) 2006年5月 マトリックス(株)代表取締役(2011 年3月退任) 2006年10月 ブーズ・アンド・カンパニー(株) 入社(2011年3月退職) 2011年4月 首都大学東京 社会科学研究科(大 学院)教授(現任) 2011年4月 首都大学東京 都市教養学部教授 (現任) 2012年6月 エステー(株)社外取締役 2012年6月 サトーホールディングス(株)社外 監査役(現任) 2013年6月 当社社外取締役(現任) 2014年6月 イオンフィナンシャルサービ ス(株)社外取締役 2015年6月 フォスター電機(株)社外取締役(現 任) 2016年3月 キリンホールディングス(株)社外 監査役(現任)	(注)3	
取締役		角田 和好	1954年 3月12日生	1981年10月 当社入社 2005年4月 当社執行役 2006年4月 当社執行役常務 2009年4月 Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. 取締役社長 兼 CEO(2011 年6月退任) 2010年4月 日立粉末冶金(株)代表取締役 取締 役社長(2013年3月退任) 2010年11月 Hitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd. 取締役会長 (2013年6月退任) 2011年4月 当社代表執行役 執行役専務 2011年11月 Hitachi Chemical India Private Limited 取締役会長(2013年3月退 任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		野村 好弘	1956年 7月27日生	1980年4月 当社入社 2008年4月 当社執行役 2010年4月 当社執行役常務 2011年4月 日立化成(中国)投資有限公司 董事長 兼 總經理(2013年3月退任) 2011年4月 日立化成工業(南通)化工有限公司 董事長(2013年3月退任) 2012年2月 日立化成工業(煙台)有限公司 董事長(2013年3月退任) 2012年2月 日立化成工業(上海)有限公司 董事長(2013年3月退任) 2012年7月 日立化成工業(重慶)有限公司 董事長(2013年3月退任) 2013年4月 当社代表執行役 執行役専務 2013年4月 Hitachi Chemical India Private Limited 取締役会長(2014年3月退任) 2013年6月 当社取締役(現任) 2015年4月 当社代表執行役 執行役副社長(現任)	(注) 3	1 2
取締役		丸山 寿	1961年 3月8日	1983年4月 当社入社 2000年6月 当社社長室広報・IR担当部長 2008年4月 当社自動車部品事業部副事業部長 2011年4月 当社執行役 2015年4月 当社執行役常務 2016年4月 当社代表執行役 執行役社長(現任)	(注) 3	1 0
計						7 6

- (注) 1. 取締役 大澤佳雄、大戸武元、ジョージ・オルコット、リチャード・ダイク及び松田千恵子の5氏は社外取締役である。
2. 当社は、指名委員会等設置会社であり、当社の委員会体制は、次のとおりである。
指名委員会 委員長 田中 一行、委員 大澤 佳雄、委員 大戸 武元、委員 田中 幸二、委員 松田千恵子
監査委員会 委員長 角田 和好、委員 大澤 佳雄、委員 大戸 武元、委員 ジョージ・オルコット、委員 リチャード・ダイク、委員 松田千恵子
報酬委員会 委員長 丸山 寿、委員 小豆畑 茂、委員 大澤 佳雄、委員 大戸 武元、委員 松田千恵子
3. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする」旨定款に定めている。

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 執行役社長	すべての執行業務の 総括	丸山 寿	「(1) 取締役」に記載のとおり	「(1) 取締役」に記載のとおり	(注)	1 0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役副社長	エネルギー事業、自動車部品事業及びリスクマネジメント（輸出管理及び内部統制を含む。）の総括	野村 好弘	「(1) 取締役」に記載のとおり	「(1) 取締役」に記載のとおり	(注)	12
執行役常務	モノづくり及び構造改革の総括	菅 政之	1956年 4月23日生	1979年4月 (株)日立製作所入社 2007年2月 当社転入 2010年4月 当社執行役 2014年4月 当社執行役常務(現任)	(注)	1
執行役常務	エネルギー事業担当	中川 操	1959年 1月15日生	1981年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役 2016年4月 当社執行役常務(現任)	(注)	2
執行役	自動車部品事業担当並びに東南アジア地域の統括	片寄 光雄	1963年 1月16日生	1987年4月 当社入社 2014年4月 日立化成オートモーティブプロダクツ(株)代表取締役社長(現任) 2015年4月 当社執行役(現任)	(注)	
執行役	自動車部品事業担当並びにインド・アフリカ地域の統括	高橋 聡	1955年 12月8日生	1978年4月 新神戸電機(株)入社 2012年10月 当社転入 2013年4月 当社執行役(現任)	(注)	10
執行役	営業の総括	武井 裕之	1959年 12月11日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 日立化成商事(株)代表取締役社長 2015年4月 当社執行役(現任)	(注)	4
執行役	電子部品事業の総括	中山 肇	1957年 4月27日生	1983年4月 当社入社 2012年4月 Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. 取締役社長 2013年4月 当社執行役(現任)	(注)	2
執行役	経営企画、財務、品質保証、環境安全、コーポレートコミュニケーション、人事及びリスクマネジメント（但し、輸出管理を除く。）の総括並びに内部統制担当	宮内 敏彦	1957年 3月25日生	1979年4月 (株)日立製作所入社 2007年10月 当社転入 2011年4月 当社執行役(現任)	(注)	2
執行役	新製品開発の総括及び機能材料事業担当並びに米州地域の統括	森嶋 浩之	1960年 12月20日生	1986年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役(現任)	(注)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	中国事業の総括	山下 祐行	1959年 8月12日生	1982年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役(現任) 2015年4月 日立化成(中国)投資有 限公司 董事長 兼 総経 理(現任) 2015年4月 日立化成工業(上海)有 限公司 董事長 兼 総経 理(現任) 2015年4月 Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited董 事長(現任) 2016年4月 日立化成工業(鄭州)汽 車配件有限公司 董事長 (現任)	(注)	4
執行役	財務、品質保証、環 境安全、コーポ レートコミュニケーション及びリスクマ ネジメント(輸出管 理を含む。)担当	吉田 寛	1959年 4月3日	1983年4月 当社入社 2016年4月 当社執行役(現任)	(注)	2
執行役	新事業創出(基盤技 術の開発及び知的財 産を含む。)及びメ ディカル事業の総括 並びに欧州地域の統 括	吉田 誠人	1961年 5月9日生	1987年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役(現任)	(注)	1
計						57

(注) 「執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとする」旨定款に定めている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

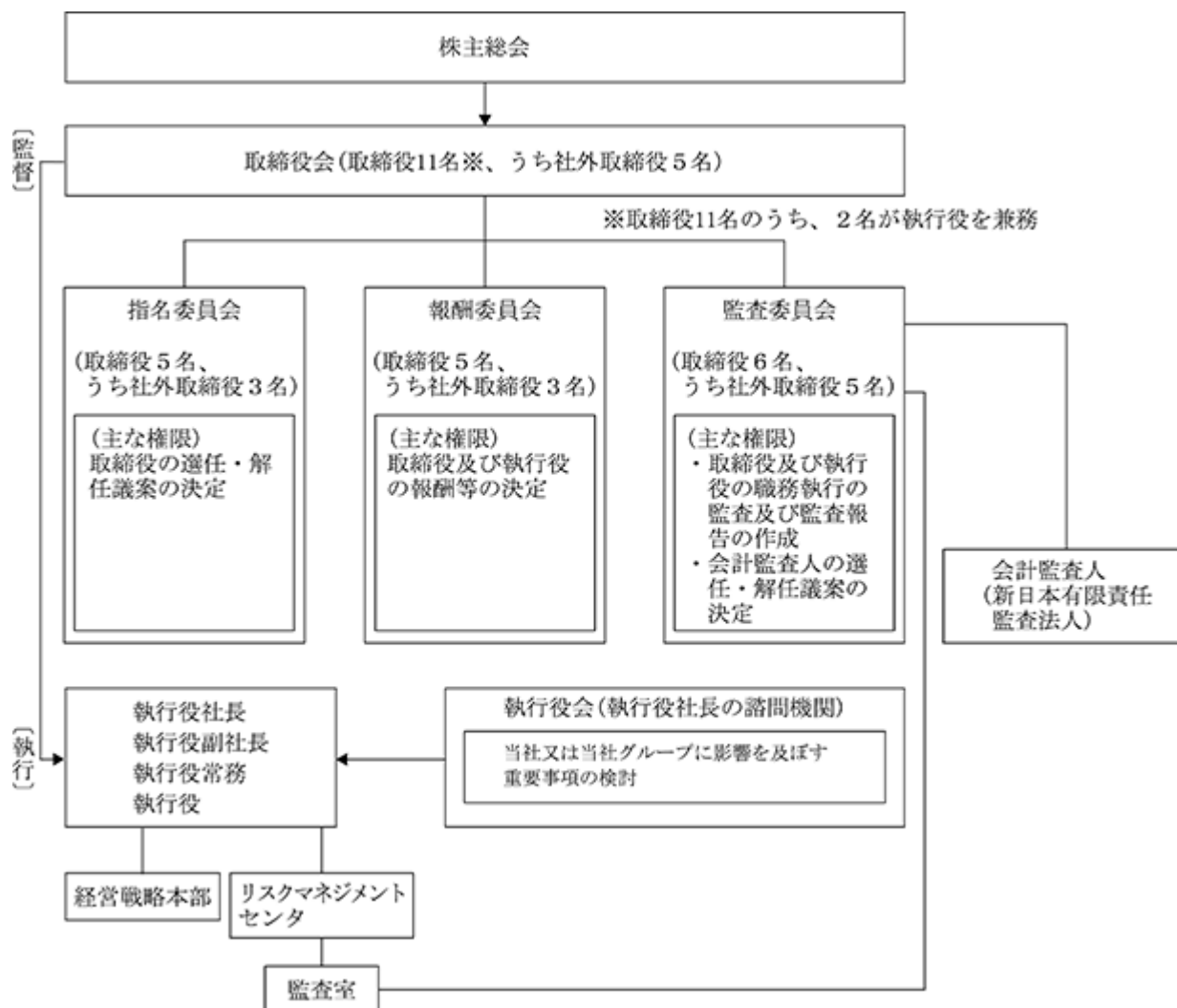
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(イ) 会社の機関の内容

a．当社は2003年6月に「委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)」に移行した。その理由は、業務執行の決定権限を取締役会から執行役に大幅に委譲することにより業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にするとともに、取締役会の傘下に社外取締役を中心とした指名・報酬・監査の3委員会を設置することにより取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営を実現するためである。

当社の業務執行・経営の監督の仕組み(各委員会の概要を含む。)は、次のとおりである。



b．当社の取締役の総数は11名、うち社外取締役は5名である。社外取締役としては、当社の経営実態に詳しく、当社の重点課題に関連する分野に精通している経営者、専門家等を選任している。社外取締役のためのみの専従スタッフは置かないが、取締役会及び各委員会が円滑に運営されるよう、取締役を補助する専従スタッフを置いている。なお、社外取締役をサポートする目的で、取締役会の決議により監査委員会の職務を補助すべき取締役を選定できることとしている。また、取締役会の開催に先立ち、その資料を7日前を目処として事前配布するとともに、関係する取締役及び執行役員が適宜事前説明を行っている。

c．当社は、業務執行機能と監督機能の分離を一層確実なものにするため、取締役会議長を務める取締役会長を執行役員非兼務とするとともに、執行役員兼務取締役の数を必要最小限にとどめている。また、監査委員会の職務を補助すべき取締役も執行役員非兼務とする。

d．当社グループ会社に対し取締役及び監査役を当社から派遣することにより、グループとして一体感のある経営を実行するとともに、グループ会社への監督機能の充実を図っている。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

- (イ) 上記のように、当社は2003年6月に「委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)」に移行したが、その理由としては、当社は、健全で透明性が高く、市場の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つに掲げており、その一環として「委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)」に移行することにより、業務執行機能と監督機能を分離するとともに、取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営の実現が可能となると考えたためである。これにより執行役の意思決定により執行できる業務範囲が拡大し、業務執行の迅速化が実現している。
- (ロ) 会社が任意に設置する機関としては、執行役社長の業務執行の決定のための諮問機関として、原則として毎月2回開催する執行役会を置いている。この制度を採用した理由は、当社又は当社グループに影響を及ぼす重要事項につき、執行役社長が正確かつ迅速な判断を下すためには、執行役全員の知見を集約し、議論することが必要であると判断したためであり、現在執行役会は所期の目的を十分に果たしている。

ハ．内部統制システムの整備の状況

(イ) 整備状況

会社法の定めにもとづき、「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な当社における体制」を取締役会で決定し、これを整備している。

その具体的な内容は、以下のとおりである。

a．当社グループにおける体制の整備に関する基本方針

日立化成グループの業務の適正を確保するため、当社における体制を基本として、子会社に対して、各社の規模等に応じた体制の整備を行わせる。また、子会社における体制の整備の状況を確認するため、子会社への取締役及び監査役の派遣並びに子会社の各部署への定期的な監査等を行う。

b．当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書規則」、「文書保存廃棄規則」、「機密情報管理規則」等の関連規則に定める。
- ・監査委員会は、必要ある都度、上記の情報の開示・提供を受けることができる。

c．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「日立化成リスク対策活動実施要領」により、事業活動を妨げる要因となるリスクについて、カテゴリーごとにその未然防止と緊急時の適切な対応を定めるとともに、製品事故、コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、財務等に係る個別のリスク管理については、「製品事故管理規程」、「グループ環境・CSR会議規則」、「安全保障輸出管理規則」、「情報セキュリティマネジメント総則」等の関連規則に定めるとともに、子会社に対しても、各社の規模等に応じて当社に準じた規程の整備を行わせる。
- ・事業活動に伴うリスクの未然防止と緊急時の対応については、「反社会的取引の防止に関する規則」、「競争法遵守に関する規則」、「贈収賄防止に関する規則」等を定め、また、関係部門が必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等により教育を行うとともに、子会社に対しても、各社の規模等に応じて当社に準じた教育を行わせる。
- ・万一、災害等突発性のリスクが現実化した場合、「日立化成リスク対策活動実施要領」に基づき、リスク対策本部の設置、アドバイザーとしての専門家の招聘等により迅速に対応するとともに、子会社に対しても、各社の規模等に応じて当社に準じた体制の整備を行わせる。

d．当社の執行役並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役の職務に係る重要事項を効率的かつ十分な検討の下に決定するため、「執行役会規則」に基づき執行役全員により構成される執行役会を設ける。
- ・「執行役の分掌業務規則」により各執行役の分掌を定めるとともに、各会社規則により個別の業務執行方法を定める。
- ・事業目標の明確化とその達成を図るため、全社及び事業部門並びに子会社の中長期計画、予算及び業績管理を定期的に実施している。なお、当該管理に当たっては、ITを積極的に活用したシステムを用いる。
- ・当社の執行役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われているかを検証するため、内部監査に関する規則を定め、当社及び子会社の各部署を対象に監査室及び関係部門による内部監査を行う。
- ・子会社に取締役及び監査役を派遣する。

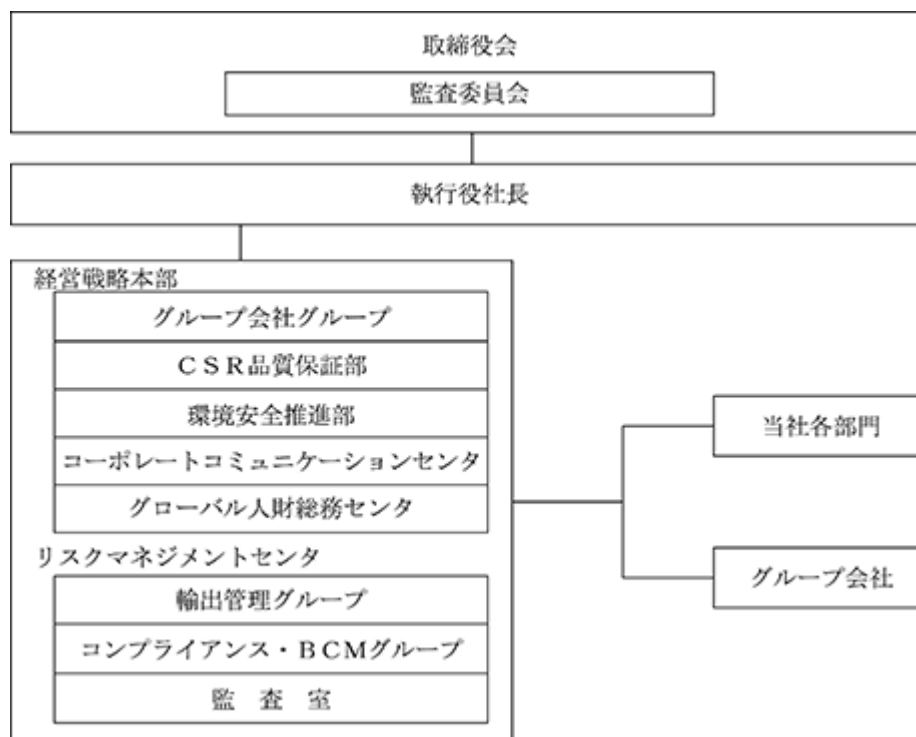
e．当社の執行役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社の執行役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人が法令及び定款に適合する行動をとるための規範として、当社において「日立化成企業行動基準」及び「日立化成グループ行動規範」を制定し、子会社においても当社に準じた規程の整備を行わせる。

- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による経営活動への関与やこれによる被害を防止するため、反社会的勢力との直接又は間接の取引を行わないことはもとより、接触や要求についてもこれを拒否する。また、こうした方針を遵守するため、必要な会社規則を制定するとともに、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置するなど、反社会的勢力の排除のための仕組みを構築している。
 - ・ 法令遵守に関する社内規則(「インサイダー情報管理及びインサイダー取引防止に関する規則」、「反社会的行為の防止に関する規則」、「機密情報管理規則」、「個人情報保護方針」等)や各種業務規程を整備し、社内情報共有システムを用いて規則の周知徹底を図っている。また、子会社においても当社に準じた規程及び体制の整備を行わせる。
 - ・ コンプライアンスに係る教育、指導及び監査を徹底するため、コンプライアンス担当部門を設置している。
 - ・ 当社及び子会社の使用人が利用できるコンプライアンス、企業倫理上の問題に関する内部通報制度を設け、通報を受けた場合、コンプライアンス担当部門、関係部門及び弁護士が速やかにその内容に関する事実調査を行う。
 - ・ 当社の執行役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していることを検証するため、監査室による内部監査を行い、その結果を定期的に監査委員会に報告する。なお、必要ある場合、監査委員会より監査室に対し指示を行う。
- f. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社に係る業務上の重要事項について、当社執行役会での審議の対象とする。
- g. その他当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 親会社の提示する業務運営に係る価値観、行動基準等を当社及び子会社まで含む企業集団全体で共有する。
 - ・ 当社及び子会社から成る当社グループの企業価値最大化を目的として、グループ連結経営の基本方針を定めている。
 - ・ 親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を実施する場合、取締役会の決議を得る。当該決議の客観的公正性を担保するため、当社取締役会に少なくとも2名以上の親会社から独立した社外取締役を置く。
 - ・ 当社が親会社又は子会社と行う取引については、価格その他の条件面において、特に公正になされるよう留意する。
 - ・ 輸出管理、環境管理、営業秘密・個人情報の管理等重要な業務に関しては、親会社の定める規則を参考に、当社及び子会社がそれぞれ規則を制定し運用する。また、これら規則の遵守につき必要な教育を実施する。
 - ・ 当社の中長期計画及び予算を作成し、その達成状況及び業績を親会社に適切に伝達するとともに、これらの事項に関し子会社から報告を受ける。
 - ・ 財務報告の信頼性確保、業務の効率化の推進及び業務の法令・定款適合性確保等の目的で、親会社、当社及び子会社間において我が国の財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準等に準拠した内部統制システムを整備、運用し、その有効性の評価結果を外部に開示する。
 - ・ 定期的に親会社の監査部門による監査を受査するとともに、当社監査委員会、監査室及び関係部門も当社及び子会社に対する定期的な監査を実施する。
 - ・ 当社関係部門がその役割に応じて子会社の経営指導を行い、当社諸施策の周知、情報提供、業務上の助言等を行う。
 - ・ 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することの監視の目的で親会社及び当社の使用人が親会社の取締役、担当部門及び弁護士に通報できる制度と、当社及び当社子会社の使用人が当社担当部門及び弁護士に通報できる制度とを設けている。また、当社子会社には内部通報制度を設けるよう指導する。

二. リスク管理体制の整備の状況

(イ) 当社及び当社グループのリスク管理体制は次のとおりである。



(ロ) 当社は、「日立化成リスク対策活動実施要領」を作成し、この中で、対象となるリスクの内容、全役員・従業員のリスクの発生防止義務、有事に設置するリスク対策本部のメンバー及び活動内容並びにリスク発生時の連絡基準等を定め、リスク発生の事態に備えている。一方、リスク管理体制の状況を確認する目的で、当社各部門及びグループ会社に対し、経営戦略本部、リスクマネジメントセンタが関連部門とともに定期監査を行い、リスク発生の未然防止と発生した場合の対策について広範囲の監査を行っている。また、各部門に自己監査の実施も義務付けている。

(ハ) 当社は、経営戦略本部及びその下部組織として、グループ会社グループ、CSR品質保証部、環境安全推進部、コーポレートコミュニケーションセンタ及びグローバル人財総務センタを、また、リスクマネジメントセンタ及びその下部組織として、輸出管理グループ、コンプライアンス・BCMグループ及び監査室を設置し、当社及びグループ会社のリスク管理を行っている。リスク管理全体の取纏めは経営戦略本部及びリスクマネジメントセンタが担当し、グループ会社グループ、CSR品質保証部、環境安全推進部、コーポレートコミュニケーションセンタ、グローバル人財総務センタ、輸出管理グループ、コンプライアンス・BCMグループ、監査室もそれぞれの担当分野のリスク管理を行っている。このほか、各部門・グループ会社にリスク対策責任者を置き、この責任者が経営戦略本部及びリスクマネジメントセンタと連携してリスク対策に当たっている。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の規定による責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく責任の限度額は、1,200万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれが高い額としている。

ヘ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を以て会社法第423条第1項の規定による取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる」旨及び「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を以て会社法第423条第1項の規定による執行役(執行役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる」旨定款に定めている。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とする。

ト．取締役の定数

「取締役は、15名以内とする」旨定款に定めている。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う」旨及び「累積投票によらない」旨定款に定めている。

リ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を「会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とする。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数を以て行う」旨定款に定めてい

る。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とする。

内部監査、監査委員会監査及び会計監査の状況

イ．当社は、内部監査組織として監査室を設置している。監査室には、12名の専従スタッフを置いている。監査委員会は、監査委員6名及びそのスタッフとして部長相当職以下4名を置いている。なお、監査委員会の独立性を確保するため、監査委員会スタッフは、執行役から独立した専従者としており、監査委員会を補助すべき取締役も執行役を兼務しないこととしている。監査委員 大澤佳雄氏は、長年にわたり金融及び証券関係の業務に携わってきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。監査委員 ジョージ・オルコット氏は、学識経験者及び経営者として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。監査委員 リチャード・ダイク氏は、経営者として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。監査委員 松田千恵子氏は、大学教授及び経営者として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査委員 角田和好氏は、当社材料事業及び当社グループ会社の経営に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

ロ．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携については、当社は内部監査組織として監査室を設置しており、監査室は監査委員会との連携の下、内部監査を実施している。具体的には、監査計画については監査室と監査委員会が事前に協議するとともに、監査結果については、監査室が監査委員会に定期的に報告を行っているほか、監査委員会の必要に応じ、監査室に対し報告を求めている。また、会計監査人は定期的に監査委員会に出席し、監査計画の立案並びに年度及び各四半期の会計監査結果を監査委員会に報告しているほか、監査委員会が必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況把握に努めている。

ハ．当社は、内部統制を司る機能を監査室に持たせている。上記監査は内部統制システムも対象としているため、その結果を内部統制システムのレベルアップに役立てている。また、監査室は、監査の内容を取締役会又は監査委員会等で報告し、取締役又は監査委員の指導、助言を得るなどの方法等によっても、内部統制システムのレベルアップを図っている。

また、内部統制においては、財務部門、人事総務部門等もその推進に重要な役割を果たしているが、上記監査はこれらの部門についてもそれぞれ定期的に行われており、監査後はその結果を各部門にフィードバックすることにより、内部統制システムの一層のレベルアップを図っている。

二．当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成(名)
指定有限責任社員 業務執行社員 片倉 正美	新日本有限責任監査法人	公認会計士15、会計士試験合格者等36
指定有限責任社員 業務執行社員 葛貫 誠司		

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略している。

社外取締役

イ．当社の社外取締役の員数並びに社外取締役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は5名である。

なお、本有価証券報告書提出日現在における当社の社外取締役の当社株式所有状況は、以下のとおりである。

大澤佳雄 2千株、大戸武元 1千株、ジョージ・オルコット 1千株、リチャード・ダイク 1千株、松田千恵子 株

ロ．社外取締役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

(イ) 大澤佳雄氏

記載すべき事項はない。

(ロ) 大戸武元氏

記載すべき事項はない。

(ハ) ジョージ・オルコット氏

記載すべき事項はない。

(ニ) リチャード・ダイク氏

同氏は、テスト技術研究所(株)の代表取締役であるとともに、2014年7月までLevitronix Japan(株)の代表取締役であった。各社と当社との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。

(ホ) 松田千恵子氏

記載すべき事項はない。

八．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

- (イ) 当社の社外取締役は、いずれも客観性と透明性の高い経営の実現をめざし、経営者としての経験と見識に基づき、又は金融・証券、人事・総務、経営学及び会計・財務等、それぞれ精通する分野の視点から、当社から独立した立場で、当社経営の適法性、妥当性及び効率性を確保するため、取締役会又は監査委員会で適宜質問、意見等の発言を行っている。
- (ロ) 当社は、健全で透明性が高い経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つに掲げており、社外取締役の当社代表者からの独立性については、指名委員会が定めた候補者決定の基準において、最重要項目の一つとして規定されている。一方、(株)日立製作所の子会社である当社は、同社グループ各社との緊密な協力関係を構築することが当社経営の効率性向上に資するものと判断しており、この要素にも意を用いつつ、社外取締役候補者を決定している。
- (ハ) 指名委員会は、以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。
- a．当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は当社の親会社若しくは子会社の業務執行取締役又は執行役として在職していた場合
 - b．当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役又は従業員として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
 - c．当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬（当社取締役としての報酬を除く）を受けている場合
 - d．当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超える場合

二．社外取締役の選任状況についての考え方

(イ) 社外取締役の選任理由は、以下のとおりである。

a．大澤佳雄氏

金融及び証券関係の豊富な専門知識並びに経営者及び他社の社外監査役・社外取締役として培われた幅広い見識を有している。これらを日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映してもらうことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

b．大戸武元氏

人事及び総務関係の豊富な専門知識並びに経営者及び他社の社外監査役として培われた幅広い見識を有している。これらを日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映してもらうことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

c．ジョージ・オルコット氏

学識経験者及び経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している。これらを日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映してもらうことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

d．リチャード・ダイク氏

半導体関係の豊富な知識・経験及び経営者として培われた幅広い見識を日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映してもらうことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

e．松田千恵子氏

経営学及び会計・財務関係の豊富な専門知識並びに大学教授及び経営者としての幅広い見識を有している。これらを日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映してもらうことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

(ロ) 当社としては、上記のように当社の社外取締役は企業統治においてその機能及び役割を果たしており、かつ、グループ間の緊密な協力関係を維持しつつ、その独立性も確保されていると考えているが、今後ともより良い企業統治体制構築のため、社外取締役の選任に当たっては十分な配慮を行う所存である。

ホ．社外取締役による監督と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
上記いずれの監査についても、その内容、結果等を適宜取締役会又は監査委員会に報告しており、社外取締役は、当社経営の適法性、妥当性及び効率性を確保するため、これに対し適宜質問、意見等の発言を行うことにより、これら監査との連携を図りつつ、当社経営の監督を行っている。また、当社はこれら監査の内容並びに社外取締役の質問、意見等を内部統制部門にフィードバックすることにより、当社内部統制システムの一層のレベルアップを図っているが、その詳細については「内部監査、監査委員会監査及び会計監査の状況」
八．に記載のとおりである。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		月額基本報酬	業績連動報酬・期末手当	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41	36	5		3
執行役	703	380	323		14
社外取締役	90	79	11		6

- (注) 1. 報酬等の額は、百万円未満の端数を四捨五入している。
 2. 執行役兼務取締役の報酬等の額は、取締役としての報酬等と執行役としての報酬等を区分した上で、それぞれの報酬等の額に加算して表示している。
 3. 取締役(社外取締役を除く。)6名中2名が執行役を兼務している。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 報酬等の総額が1億円以上の役員及び報酬等の額は、次のとおりである。

氏名	役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
			月額基本報酬	業績連動報酬
田中 一行	取締役 兼 執行役	118	59	59

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(イ) 基本方針

- a. 業績との連動性を高め、短期のみならず中長期的な企業価値向上を目指した経営を動機づけるものとする。
 b. 報酬全体の競争力を高め、多様で優秀な人材を確保・惹きつけることができるものとする。

(ロ) 報酬水準

企業経営者の報酬調査等に基づき、同業種他社及び他業種同規模他社との比較において競争力のある水準を設定する。

(ハ) 報酬の構成

- a. 執行役の報酬
 固定報酬及び業績連動報酬とする。
 b. 取締役の報酬
 固定報酬及び期末手当とする。

(ニ) 執行役(取締役兼務者を含む)の報酬

- a. 固定報酬(月俸)は原則として役位ごとの役割と責任の重さを考慮した役位別定額とする。
 b. 業績連動報酬は年間固定報酬額の総額と業績連動報酬額の標準額との比率を概ね70対30とし、以下の要素を反映して「標準支給額×0~200%」の範囲で支給額を変動するものとする。
 なお、執行役社長についてはより業績連動報酬の割合を大きくし、年間固定報酬の総額と業績連動報酬額の標準額の比率を概ね60対40とし、「標準支給額×0~200%」の範囲で支給額を変動するものとする。
 ・全社業績
 全社連結業績(中期経営計画における売上高及び営業利益)の達成度により算出する。
 ・個人業績
 担当部門の業績及び個人業績により算出する。

(ホ) 取締役の報酬

- a. 固定報酬(月俸)は原則として各人の役割と責任の重さを考慮して決定する。
 b. 業務執行から独立した立場である取締役については、会社業績との連動は限定的であるため、役割と責任の重さに応じた期末手当(1回/年)を支給する。

(ヘ) 報酬決定のプロセス

上記報酬制度の目的を達成するために、委員会設置会社(現 指名委員会等設置会社)に関する会社法の規定による「報酬委員会」において、報酬の水準の検証並びに報酬の方針及び個別報酬額の決定を行い、報酬の妥当性を高めることとする。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

51銘柄 8,216百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	2,706,000	1,264	円滑な関係維持のため。
三菱電機(株)	500,000	714	円滑な関係維持のため。
東京応化工業(株)	164,600	639	円滑な関係維持のため。
イビデン(株)	250,000	507	円滑な関係維持のため。
Great Basin Scientific, Inc.	700,000	328	業界動向等の情報収集のため。
(株)カイノス	490,880	321	円滑な関係維持のため。
ローム(株)	18,200	150	円滑な関係維持のため。
日邦産業(株)	242,000	98	円滑な関係維持のため。
シチズンホールディングス(株)	100,000	92	円滑な関係維持のため。
中国塗料(株)	65,000	71	円滑な関係維持のため。
大日本塗料(株)	363,000	56	円滑な関係維持のため。
イサム塗料(株)	73,000	42	円滑な関係維持のため。
東洋インキＳＣホールディングス(株)	60,000	34	円滑な関係維持のため。
凸版印刷(株)	31,500	29	円滑な関係維持のため。
アイカ工業(株)	10,000	28	円滑な関係維持のため。
シャープ(株)	68,000	16	円滑な関係維持のため。
ナトコ(株)	7,000	9	円滑な関係維持のため。
INTERMOLECULAR INC	30,600	6	業界動向等の情報収集のため。
WRIGHT MEDICAL GROUP INC	445	1	業界動向等の情報収集のため。
WRIGHT MEDICAL GROUP PARENT ML # 9D9T3	1,794	1	業界動向等の情報収集のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本シイエムケイ(株)	1,457,600	452	議決権を留保している。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京応化工業(株)	769,500	2,167	円滑な関係維持のため。
Biocartis Group NV	1,417,346	1,973	業界動向等の情報収集のため。
日東紡績(株)	2,706,000	982	円滑な関係維持のため。
(株)オートバックスセブン	315,233.967	599	円滑な関係維持のため。
三菱電機(株)	500,000	590	円滑な関係維持のため。
イピデン(株)	250,000	344	円滑な関係維持のため。
(株)カイノス	490,880	242	円滑な関係維持のため。
日本電信電話(株)	22,400	109	円滑な関係維持のため。
ローム(株)	18,200	86	円滑な関係維持のため。
大日本塗料(株)	363,000	71	円滑な関係維持のため。
日邦産業(株)	242,000	67	円滑な関係維持のため。
シチズンホールディングス(株)	100,000	64	円滑な関係維持のため。
中国塗料(株)	65,000	48	円滑な関係維持のため。
日野自動車(株)	33,000	40	円滑な関係維持のため。
イサム塗料(株)	73,000	38	円滑な関係維持のため。
西日本旅客鉄道(株)	5,000	35	円滑な関係維持のため。
凸版印刷(株)	31,500	30	円滑な関係維持のため。
日本シイエムケイ(株)	62,400	28	円滑な関係維持のため。
東洋インキSCホールディングス(株)	60,000	27	円滑な関係維持のため。
アイカ工業(株)	10,000	24	円滑な関係維持のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本シイエムケイ(株)	887,600	394	議決権を留保している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	70	0	69	3
連結子会社	30	2	12	2
計	100	3	81	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に係る報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に係る報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、海外駐在員の所得申告に係る検証業務に報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、海外駐在員の所得申告に係る検証業務に報酬を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査時間等に基づき決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、国際会計基準審議会、金融庁及び会計専門家等が提供する情報の継続的な入手、並びに公益財団法人財務会計基準機構への加入等、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	25	88,997	119,988
売上債権	6	123,949	109,249
棚卸資産	8	61,909	51,693
その他の金融資産	12・27	23,659	16,527
その他の流動資産		2,324	3,200
流動資産合計		300,838	300,657
非流動資産			
有形固定資産	10	179,196	170,332
無形資産	5・11	12,301	13,463
退職給付に係る資産	17	10,093	6,960
繰延税金資産	13	10,684	11,566
持分法で会計処理されている投資	9	5,216	7,665
その他の金融資産	12・27	17,591	18,183
その他の非流動資産		6,616	6,329
非流動資産合計		241,697	234,498
資産合計		542,535	535,155
負債の部			
流動負債			
買入債務	14・27	51,354	51,926
社債及び借入金	15・27	33,658	32,564
未払費用		24,251	24,149
未払法人所得税		6,758	8,144
引当金	16・28	500	500
その他の金融負債	7・12・27	19,702	15,128
その他の流動負債		1,471	1,784
流動負債合計		137,694	134,195
非流動負債			
社債及び借入金	15・27	26,619	18,144
退職給付に係る負債	17	13,345	13,906
引当金	16	1,143	1,158
その他の金融負債	7・12・27	3,051	2,064
その他の非流動負債		3,349	3,166
非流動負債合計		47,507	38,438
負債合計		185,201	172,633
資本の部			
資本金	18	15,454	15,454
資本剰余金	5・18	10,498	8,004
自己株式	18	213	223
利益剰余金	18	287,498	317,447
その他の包括利益累計額	18	35,004	15,525
親会社株主持分合計		348,241	356,207
非支配持分		9,093	6,315
資本合計		357,334	362,522
負債及び資本合計		542,535	535,155

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
売上収益		526,687	546,468
売上原価	10・11・17	396,908	399,374
売上総利益		129,779	147,094
販売費及び一般管理費	10・11・17	91,120	97,243
その他の収益	21	10,101	10,539
その他の費用	21	19,534	7,354
営業利益		29,226	53,036
金融収益	23	3,804	1,038
金融費用	23	1,769	3,615
持分法による投資損益	9	3,431	3,223
税引前当期利益		34,692	53,682
法人所得税費用	13	11,825	14,530
当期利益		22,867	39,152
当期利益の帰属			
親会社株主持分		22,587	38,512
非支配持分		280	640
親会社株主に帰属する 1 株当たり当期利益(円)			
基本的 1 株当たり当期利益	24	108.47	184.95
希薄化後 1 株当たり当期利益		-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益		22,867	39,152
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	19	1,115	968
確定給付制度の再測定	17・19	2,887	3,662
合計		4,002	4,630
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	19	15,643	15,262
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	19	59	37
持分法によるその他の包括利益	9・19	1,085	248
合計		16,669	15,473
その他の包括利益合計		20,671	20,103
当期包括利益		43,538	19,049
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分		42,390	19,424
非支配持分		1,148	375

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高		15,454	12,013	200	272,009	3,333	5,250
当期利益					22,587		
その他の包括利益	19					1,115	2,887
当期包括利益合計		-	-	-	22,587	1,115	2,887
配当金	20				7,497		
自己株式の取得				13			
自己株式の処分				0			
企業結合による変動	5						
非支配持分の取得	5		1,515				
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	12				399	399	
その他の増減							
所有者との取引額等合計		-	1,515	13	7,098	399	-
当期末残高		15,454	10,498	213	287,498	4,049	8,137

項目	注記	親会社株主持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額		合計			
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ				
当期首残高		7,003	14	15,600	314,876	5,912	320,788
当期利益					22,587	280	22,867
その他の包括利益	19	15,860	59	19,803	19,803	868	20,671
当期包括利益合計		15,860	59	19,803	42,390	1,148	43,538
配当金	20				7,497	134	7,631
自己株式の取得					13		13
自己株式の処分					0		0
企業結合による変動	5				-	6,862	6,862
非支配持分の取得	5				1,515	4,708	6,223
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	12			399	-		-
その他の増減					-	13	13
所有者との取引額等合計		-	-	399	9,025	2,033	6,992
当期末残高		22,863	45	35,004	348,241	9,093	357,334

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高		15,454	10,498	213	287,498	4,049	8,137
当期利益					38,512		
その他の包括利益	19					968	3,662
当期包括利益合計		-	-	-	38,512	968	3,662
配当金	20				8,954		
自己株式の取得				10			
自己株式の処分				0			
企業結合による変動							
非支配持分の取得			2,494				
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	12				391	391	
その他の増減							
所有者との取引額等合計		-	2,494	10	8,563	391	-
当期末残高		15,454	8,004	223	317,447	2,690	4,475

項目	注記	親会社株主持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			合計			
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計				
当期首残高		22,863	45	35,004	348,241	9,093	357,334	
当期利益					38,512	640	39,152	
その他の包括利益	19	14,495	37	19,088	19,088	1,015	20,103	
当期包括利益合計		14,495	37	19,088	19,424	375	19,049	
配当金	20				8,954	218	9,172	
自己株式の取得					10		10	
自己株式の処分					0		0	
企業結合による変動					-	635	635	
非支配持分の取得					2,494	2,820	5,314	
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	12			391	-		-	
その他の増減					-		-	
所有者との取引額等合計		-	-	391	11,458	2,403	13,861	
当期末残高		8,368	8	15,525	356,207	6,315	362,522	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		22,867	39,152
減価償却費及び償却費		27,271	29,404
法人所得税費用		11,825	14,530
減損損失		763	1,227
受取利息及び受取配当金		750	859
支払利息		1,736	1,471
事業構造改善費用		12,882	-
持分法による投資損益（は益）		3,431	3,223
売上債権の増減額（は増加）		1,372	8,461
未収入金の増減額（は増加）		4,533	4,486
棚卸資産の増減額（は増加）		3,646	7,218
買入債務の増減額（は減少）		5,847	4,640
退職給付に係る資産及び負債の増減額		4,793	802
その他		1,712	643
小計		54,684	105,062
利息及び配当金の受取額		3,350	3,560
利息の支払額		1,701	1,555
事業構造改善費用の支払額		13,583	783
法人所得税の支払額		10,190	12,227
法人所得税の還付額		1,449	1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,009	95,069
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		22,896	29,856
有形固定資産の売却による収入		1,125	1,459
有価証券等の売却及び償還による収入		2,118	389
子会社株式の取得による支出		3,146	900
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	2,240
有価証券等の取得による支出		2,887	3,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	677
関係会社預け金の払戻による収入		7,000	-
その他		3,572	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,258	35,663
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		157	4,226
長期借入れによる収入		1,058	3,371
長期借入金の返済による支出		4,370	5,727
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		5,671	5,866
配当金の支払額		7,497	8,954
非支配持分株主への配当金の支払額		134	218
その他		417	503
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,874	22,123
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,468	6,292
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,345	30,991
現金及び現金同等物の期首残高	25	87,652	88,997
現金及び現金同等物の期末残高	25	88,997	119,988

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日立化成株式会社（以下、当社）は日本国に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場している。

当社の登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>）で開示している。

当社及び子会社（以下、当社グループ）の連結財務諸表は2016年3月31日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されている。当社グループは、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して連結財務諸表を作成している。

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定するデリバティブ金融商品、純損益を通じて公正価値で測定する（以下、FVTPL）金融資産及びFVTPLの金融負債、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（以下、FVTOCI）金融資産、確定給付制度に係る資産又は負債等を除き、取得原価を基礎として作成している。

表示通貨は当社の機能通貨である日本円としており、百万円未満は四捨五入している。

連結財務諸表の作成に当たっては、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす会計方針の適用、判断、見積り及び仮定の設定を行っている。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及びその影響を受ける将来の会計期間において認識される。また、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合がある。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断については、以下の注記に記載している。

- ・注3.(1) 連結の基礎
- ・注3.(5) 金融商品、注27. 金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらす可能性のある仮定及び見積りの不確実性に関しては、以下の注記に記載している。

- ・注3.(10) 非金融資産の減損、注11. 無形資産、注22. 主要な減損損失
- ・注3.(12) 退職後給付、注17. 従業員給付
- ・注3.(13) 引当金、注16. 引当金、注28. コミットメント及び偶発事象
- ・注3.(15) 法人所得税、注13. 繰延税金及び法人所得税費用

従来、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、当連結会計年度より「売上収益」に含めて計上することに変更している。

この変更は、当社グループの研究開発体制の強化に伴い、当社グループが受け取る技術供与の対価の重要性が増したことから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行うものである。

この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結損益計算書において、受取ロイヤリティー1,626百万円を「その他の収益」から「売上収益」へと組み替えている。なお、この変更が前連結会計年度の営業利益、税引前当期利益に与える影響はない。

連結財務諸表は、2016年6月17日に当社執行役社長により承認されている。

3. 主要な会計方針についての概要

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいう。

支配とは、当社グループがその会社の財務及び経営の方針を決定する能力を有している状態をいう。

当社グループは、投資先に対する支配を獲得した日から連結を開始し、支配を喪失した場合にはその日に連結を終了している。子会社が適用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っている。当社グループ内の債権債務残高、取引高及び当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去している。

日立化成工業(東莞)有限公司等一部の子会社の報告期間の末日は12月31日である。それらの子会社については、親会社の報告期間の末日である3月31日現在の財務諸表を作成して連結している。その他の子会社の報告期間の末日は親会社の報告期間の末日と一致している。

子会社に対する支配の喪失を伴わない持分変動については資本取引として会計処理している。持分変動に伴い生じる非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社株主に帰属させている。

一方、持分変動の結果、当社グループが子会社の支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識している。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営の方針に対して重要な影響力を有するが支配はしていない企業をいう。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定される。なお、当社グループが保有する議決権が20%未満であっても、役員の派遣や取引により重要な影響力を有していると判断される場合には関連会社を含めることとしている。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社グループを含む複数の当事者が共同して支配しており、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいう。

当社グループは、関連会社及び共同支配企業への投資について重要な影響力又は共同支配を獲得した日から持分法の適用を開始し、それらを喪失した場合には持分法の適用を終了している。

(2) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は被取得企業の支配と交換に譲渡した資産及び当社グループが以前から保有していた持分(取得日の公正価値)の合計として測定される。また、取得関連費用は発生時に費用処理している。

取得の対価と非支配持分の合計額が被支配企業の純資産の公正価値を上回る場合はのれんとして計上し、下回る場合には直ちに純損益として認識している。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、2011年10月1日より前に発生した企業結合について、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を遡及適用しないことを選択している。従って、2011年10月1日より前の取得により生じたのれんは従前の会計基準(日本基準)に基づいて認識していた2011年10月1日時点の金額を引継ぎ、これに減損テストの結果を反映した帳簿価額で計上している。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する、容易に換金可能で価値変動のリスクが低い短期投資からなっている。

(4) 外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成している。また、当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。

外貨建取引

外貨建の取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算している。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算している。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識している。ただし、FVTOCIの金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識している。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートにより、収益及び費用項目は期中平均為替レートにより日本円に換算している。この在外営業活動体の財務諸表の換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識している。

(5) 金融商品

当社グループは、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)(以下、IFRS第9号)を早期適用している。

デリバティブ以外の金融資産

金融資産はその当初認識時に償却原価で測定する金融資産、FVTPLの金融資産及びFVTOCIの金融資産に分類している。売上債権及びその他の債権は発生日に当初認識し、その他の全ての金融資産は取引日に当初認識している。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件をいずれも満たす金融資産は償却原価で測定する金融資産に分類している。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している。
- ・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのキャッシュ・フローのみが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に、当該金融資産の公正価値に取得費用を加算した金額で測定している。また、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定している。

(b) FVTPLの金融資産

売買目的で保有する資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産はFVTPLの金融資産としている。FVTPLの金融資産は当初認識時に公正価値で測定し、当該金融資産の取得費用は、発生時に純損益として認識している。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識している。

(c) FVTOCIの金融資産

売買目的以外で保有する資本性金融資産はFVTOCIの金融資産としている。FVTOCIの金融資産は当初認識時に当該金融資産の公正価値に取得費用を加算した金額で測定している。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識している。FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合には、その他の包括利益累計額を利益剰余金に振り替えている。なお、FVTOCIの金融資産からの配当については純損益として認識している。

(d) 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的に全て移転した場合には、当該金融資産の認識を中止している。

償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、少なくとも各四半期毎に減損の客観的な証拠があるかどうかを検討している。当該金融資産について当初認識後に発生した損失事象の結果として減損の客観的な証拠があり、かつ、その損失事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合には減損損失を認識している。

減損の客観的な証拠には、債務者の著しい財政的困難及びそれに関連する返済条件の見直し、利息又は元本の支払不履行又は滞納などの契約違反、債務者の破産等が含まれる。

減損の客観的な証拠があるかどうかの検討は、個別に重要な金融資産については個々に、個別に重要でない金融資産については集行的に行っている。

減損の客観的な証拠がある場合、減損損失の金額はその帳簿価額と当該資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定している。減損損失は純損益で認識し貸倒引当金勘定を通じて減額している。減損損失認識後に減損損失の額が減少する事象が発生した場合には、その減少額を純損益に戻し入れている。

デリバティブ以外の金融負債

デリバティブ以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類している。発行した負債証券についてはその発行日に当初認識し、その他の金融負債は取引日に当初認識している。

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債として、社債及び借入金、買入債務等を有しており、公正価値から取引費用(発行費用等)を控除した金額で当初認識し、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価により測定している。

金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合には、その金融負債の認識を中止している。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスク及び材料の価格変動リスクをヘッジするために、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及びコモディティスワップ取引等のデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理の目的及び戦略については、ヘッジ開始時点において文書化している。また、ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高い相殺効果があると見込まれるかどうかをヘッジ対象期間中継続的に評価している。

これら全てのデリバティブは公正価値で当初認識し、当初認識後も公正価値で測定しており、その変動はヘッジ会計の適用の種類に応じて以下のとおり処理している。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、既に認識された資産又は負債、若しくは未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動とともに純損益として認識している。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは予定取引のヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括利益として認識している。その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えている。ヘッジ対象が棚卸資産等の非金融資産の場合においては、その他の包括利益として認識した金額は資産の取得原価の調整として処理している。ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合並びにヘッジ指定を取り消した場合にはヘッジ会計の適用を中止している。また、予定取引の発生が見込まれなくなった場合、その他の包括利益として認識していた金額は即時に純損益に振り替えている。

(c) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ取引の公正価値の変動は純損益として認識している。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、純額で決済する場合又は資産と負債を同時に決済する意図がある場合のみ相殺され、連結財政状態計算書において純額で表示している。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価している。棚卸資産の取得原価は、主として移動平均法に基づいて算定している。また、正味実現可能価額とは、通常の営業過程における予想売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいう。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上している。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めている。

有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法により減価償却を行っている。主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

- ・建物及び構築物 2年から60年
- ・機械装置、運搬具及び工具器具備品 2年から20年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(8) 無形資産

のれん

当初認識時におけるのれんの測定方法は、「(2) 企業結合」に記載している。当初認識後は、取得原価から減損損失累計額を控除した価額をもって計上している。

その他の無形資産

無形資産の測定については原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上している。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法により償却を行っている。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

- ・自社利用ソフトウェア 主として5年
- ・その他の無形資産 2年から15年

なお、耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法等は各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(9) リース(借手)

リース契約開始時において、その契約にリースが含まれているか否かを契約の実質により判断している。

ファイナンス・リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類している。

リース資産及びリース債務は、公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識している。

リース資産については、所有権移転が確実である場合は当該資産の見積耐用年数、それ以外の場合は当該リース資産の見積耐用年数又はリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却している。

オペレーティング・リース

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しており、支払リース料はリース期間にわたって定額法により認識している。

(10) 非金融資産の減損

四半期毎に減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候がある場合、減損テストを実施している。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、同じ時期に減損テストを実施している。

減損テストは、資産又は資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、帳簿価額と比較することによって行っている。資金生成単位は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしている。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。使用価値の算定において、税引前の見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いている。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その資産について減損損失を認識している。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行う。その結果、見積られた回収可能価額が帳簿価額を超える場合には、過年度に減損損失が認識されなかったと仮定した場合に計算される、減価償却費(又は償却費)控除後の帳簿価額を上限として減損損失の戻し入れを行う。

(11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、主に売却により回収が見込まれる非流動資産又は処分グループのうち、現在の状態で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合には、売却目的で保有する資産として分類している。

売却目的で保有する資産は、減価償却又は償却を行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定している。

(12) 退職後給付

確定給付制度

当社及び一部の子会社は確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用している。確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を連結財政状態計算書で資産又は負債として認識している。確定給付制度債務の現在価値は予測単位積増方式により算定しており、割引率は確定給付制度債務と概ね同じ満期を有する優良社債の利回りを使用している。

確定給付資産又は負債の純額の再測定差額は、発生した期にその他の包括利益で認識している。また、過去勤務費用は発生した期に純損益として認識している。

確定拠出制度

当社及び一部の子会社は確定拠出年金制度を採用している。確定拠出年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度である。確定拠出年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用処理している。

(13) 引当金

過去の事象の結果として、法的債務又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を計上している。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間的価値が重要である場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定している。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に固有のリスクを反映した税引前の割引率を使用している。

(14) 収益認識基準

物品の販売による収益は、受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定している。公正価値は値引き、割引及び消費税等の税金を控除した後の金額である。単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合、その取引を構成要素ごとに分割して収益を認識している。また、複数の取引を一体として考えないと経済的実態を示さない場合、複数の取引を一体として収益を認識している。

当社グループは、本人当事者又は代理人のいずれとして取引を行っているかを判断している。その結果、代理人として取引を行っていると判断された場合は、顧客から受領する対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示している。

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、販売した物品に対する継続的な関与がなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額について信頼性をもって測定できる場合に認識している。物品の所有に係るリスク及び経済価値の移転時期は個々の販売契約の条件によって異なるが、通常は物品が顧客に引き渡された時点や船積日等で収益を認識している。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成され、その他の包括利益で認識する項目から生じる場合及び企業結合から生じる場合を除き、純損益で認識している。

当期税金費用は、税務当局に対する納付もしくは税務当局からの還付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定もしくは実質的に制定されているものを適用している。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異に対して認識している。繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できるだけの課税所得が生じる可能性が高いと判断した場合に限り認識している。なお、次の一時差異については、繰延税金資産又は負債を認識していない。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上及び税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引において生じる資産又は負債の当初認識による一時差異
- ・ 子会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、解消する時期をコントロールすることができ、かつ、予測可能な期間に当該一時差異を取り崩さないことが確実であるもの
- ・ 子会社及び持分法適用会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は一時差異の使用対象となる課税所得を獲得できる可能性が低い場合

繰延税金資産及び負債は、その一時差異等が解消される時に適用されると予測される税率を使用して測定している。

同一の納税主体において認識された繰延税金資産と繰延税金負債は相殺している。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出している。

(17) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用の主な基準書は以下のとおりである。なお、これらの改訂の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は現在算定中である。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	未定	収益認識に関する会計処理及び開示の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定の改訂並びに金融資産の予想信用損失減損モデルの導入(2014年7月改訂)
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	未定	リースの定義及び借手の会計処理の改訂

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象としているものである。

当社グループは、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき事業活動を展開している。

これにより製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」に分類し、これら2つを報告セグメントとしている。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品等の製造・販売を行っている。

(2) 報告セグメントの売上収益、損益及びその他の項目

事業セグメントの会計処理方法は、注3. 主要な会計方針についての概要における記載と概ね同一である。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値である。

セグメント間の売上収益は概ね市場実勢価格に基づいている。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	277,127	249,560	526,687	-	526,687
セグメント間の売上収益	9,071	2,911	11,982	11,982	-
合計	286,198	252,471	538,669	11,982	526,687
セグメント損益	23,494	5,846	29,340	114	29,226
金融収益	-	-	-	-	3,804
金融費用	-	-	-	-	1,769
持分法による投資損益	-	-	-	-	3,431
税引前当期利益	-	-	-	-	34,692
その他の項目					
減価償却費及び償却費	13,574	13,697	27,271	-	27,271
減損損失	476	287	763	-	763

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	269,769	276,699	546,468	-	546,468
セグメント間の売上収益	5,855	2,122	7,977	7,977	-
合計	275,624	278,821	554,445	7,977	546,468
セグメント損益	38,574	14,388	52,962	74	53,036
金融収益	-	-	-	-	1,038
金融費用	-	-	-	-	3,615
持分法による投資損益	-	-	-	-	3,223
税引前当期利益	-	-	-	-	53,682
その他の項目					
減価償却費及び償却費	14,397	15,007	29,404	-	29,404
減損損失	-	1,227	1,227	-	1,227

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

(3) 製品及びサービスに関する項目

(2) 報告セグメントの売上収益、損益及びその他の項目の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

(4) 地域別情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	244,540	227,712
アジア	239,609	257,853
その他の地域	42,538	60,903
合計	526,687	546,468

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

有形固定資産及び無形資産の地域別内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
日本	100,730	103,307
アジア	80,572	70,819
その他の地域	10,195	9,669
合計	191,497	183,795

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益の10%以上を占める顧客はない。

5. 企業結合及び非支配持分の取得

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(1) 企業結合

企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 台湾神戸電池股份有限公司
 事業の内容 鉛蓄電池の製造及び販売

(b) 企業結合の主な理由

台湾神戸電池股份有限公司は無停電電源装置(UPS)向けをはじめとする産業用鉛蓄電池を製造・販売しており、営業拠点を中国、台湾地域、米国、オランダに、製造拠点を中国、台湾地域、ベトナム、フィリピンに持ち、グローバルな事業展開を行っている。

当社は、従来関連会社であった台湾神戸電池股份有限公司が有する営業・生産拠点や販路を活用して当社グループの蓄電デバイス事業のグローバルでの強化・拡大を図るため、同社の持分比率を引き上げ、子会社化することとした。

(c) 取得日

2015年1月16日

(d) 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

(e) 結合後企業の名称

台湾神戸電池股份有限公司

(f) 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 27.1%
 取得日に追加取得した議決権比率 33.7%
 取得後の議決権比率 60.8%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得により、当社が台湾神戸電池股份有限公司の議決権の過半数を取得したため。

取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	7,015
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	3,958
合計	10,973

取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、株式取得に係る業務委託費用等690百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。

段階取得に係る差益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、215百万円の段階取得に係る差益を連結損益計算書の「その他の収益」に計上している。

取得した資産及び引き受けた負債

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
売上債権	5,916
棚卸資産	4,919
その他	5,504
非流動資産	
有形固定資産	5,324
無形資産	2,253
その他	896
資産合計	24,812
流動負債	3,481
非流動負債	4,908
負債合計	8,389
純資産	16,423

取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	10,973
非支配持分	6,446
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	16,423
取得により生じたのれん	996

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定している。
 のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはない。

当社グループへの業績に与える影響

連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の売上収益は7,245百万円、当期利益は163百万円である。

当企業結合が期首に行われたと仮定した場合、当社グループの連結損益計算書の売上収益は553,686百万円、当期利益は24,646百万円となる。

(2) 非支配持分の取得

2015年3月18日に、当社は、当社グループの蓄電デバイス事業のより一層の強化・拡大を図るため、台湾神戸電池股份有限公司の株式の28.7%を追加取得した。この結果、当社グループの同社に対する議決権比率は89.4%に増加した。

追加取得の対価5,671百万円と追加取得の際に発生した資本取引に係る取引費用552百万円の合計額6,223百万円と、追加取得に際して減少した非支配持分の帳簿価額4,708百万円との差額である1,515百万円を資本剰余金の減少として処理している。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当連結会計年度において重要な企業結合はない。

6. 売上債権

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
売掛金	113,138	98,978
受取手形	11,224	10,738
貸倒引当金	413	467
合計	123,949	109,249

7. リース

(1) ファイナンス・リース(借手側)

機械装置等を中心とした設備を賃借しており、一部の契約には割安購入権が付されている。

将来の最低支払リース料総額及びその現在価値は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	最低支払 リース料総額	最低支払 リース料総額 の現在価値	最低支払 リース料総額	最低支払 リース料総額 の現在価値
1年以内	555	501	468	436
1年超5年以内	1,952	1,907	1,227	1,220
5年超	-	-	-	-
合計	2,507	2,408	1,695	1,656
金融費用等控除額	99	-	39	-
最低支払リース料総額の 現在価値	2,408	2,408	1,656	1,656

(2) オペレーティング・リース(借手側)

不動産、事務機器等を賃借しており、一部の契約には更新オプションやエスカレーション条項が付されている。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料総額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	567	536
1年超5年以内	798	748
5年超	68	109
合計	1,433	1,393

費用として計上したオペレーティング・リース(解約可能なものを含む)の支払リース料は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
支払リース料	5,729	6,122

8. 棚卸資産

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
製品	26,308	22,904
仕掛品	17,715	13,926
原材料	17,886	14,863
合計	61,909	51,693

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ477百万円、595百万円である。

9. 持分法で会計処理されている投資

個々に重要性がない共同支配企業及び関連会社に関する要約財務情報は以下のとおりである。なお、金額は当社グループの持分比率勘案後の合計値である。

(1) 共同支配企業

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資の帳簿価額	5,216	5,366

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	2,822	3,164
その他の包括利益	654	248
当期包括利益	3,476	2,916

(2) 関連会社

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資の帳簿価額	-	2,299

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	609	59
その他の包括利益	431	-
当期包括利益	1,040	59

10.有形固定資産

帳簿価額の増減は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	土地	建物及び 構築物	機械装置、 運搬具及び 工具器具備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日時点の帳簿価額	18,893	59,979	80,864	9,119	168,855
新規取得	2	522	5,065	18,849	24,438
企業結合による取得	1,682	775	2,836	499	5,792
建設仮勘定からの振替	-	2,975	18,892	21,867	-
減価償却費	-	4,900	21,024	-	25,924
減損損失	200	23	540	-	763
売却又は処分	167	110	786	130	1,193
為替換算差額	259	2,973	5,944	411	9,587
その他	11	257	586	742	1,596
2015年3月31日時点の帳簿価額	20,458	61,934	90,665	6,139	179,196
新規取得	60	264	3,716	24,785	28,825
企業結合による取得	379	914	474	2	1,769
建設仮勘定からの振替	-	2,653	19,214	21,867	-
減価償却費	-	5,039	22,477	-	27,516
減損損失	-	183	1,040	-	1,223
売却又は処分	26	354	1,363	3	1,746
為替換算差額	370	2,626	4,934	447	8,377
その他	74	32	337	153	596
2016年3月31日時点の帳簿価額	20,427	57,531	83,918	8,456	170,332

減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。

有形固定資産に計上しているファイナンス・リース資産は主に「機械装置、運搬具及び工具器具備品」に含まれており、2014年4月1日、2015年3月31日及び2016年3月31日時点の帳簿価額はそれぞれ2,284百万円、2,415百万円及び1,803百万円である。

建設中の有形固定資産に関する支出額は、建設仮勘定として記載している。

負債の担保に供している重要な有形固定資産はない。

取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	土地	建物及び構築物	機械装置、運搬具及び工具器具備品	建設仮勘定	合計
取得原価					
2014年4月1日	20,720	165,161	437,237	9,310	632,428
2015年3月31日	22,447	173,062	468,571	6,339	670,419
2016年3月31日	22,341	169,288	456,985	8,600	657,214
減価償却累計額及び減損損失累計額					
2014年4月1日	1,827	105,182	356,373	191	463,573
2015年3月31日	1,989	111,128	377,906	200	491,223
2016年3月31日	1,914	111,757	373,067	144	486,882

11. 無形資産

帳簿価額の増減は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	のれん	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
2014年4月1日時点の帳簿価額	3,384	2,305	1,646	7,335
新規取得	-	1,183	999	2,182
企業結合による取得	1,142	3	2,253	3,398
償却費	-	967	292	1,259
売却又は処分	-	13	-	13
為替換算差額	579	33	8	620
その他	-	13	25	38
2015年3月31日時点の帳簿価額	5,105	2,557	4,639	12,301
新規取得	-	1,533	1,634	3,167
企業結合による取得	490	-	126	616
償却費	-	1,068	746	1,814
売却又は処分	-	48	28	76
為替換算差額	488	32	207	727
その他	4	12	4	4
2016年3月31日時点の帳簿価額	5,111	2,930	5,422	13,463

償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。

重要な自己創設無形資産及び耐用年数を確定できない重要な無形資産はない。

研究開発費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として計上した研究開発費は、それぞれ26,920百万円、27,816百万円である。

無形資産に計上しているファイナンス・リース資産は「その他の無形資産」に含まれており、2014年4月1日、2015年3月31日及び2016年3月31日時点の帳簿価額はそれぞれ23百万円、18百万円及び22百万円である。

取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	のれん	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
取得原価				
2014年4月1日	4,253	14,244	3,539	22,036
2015年3月31日	6,080	15,393	6,881	28,354
2016年3月31日	5,965	16,387	8,171	30,523
償却累計額及び減損損失累計額				
2014年4月1日	869	11,939	1,893	14,701
2015年3月31日	975	12,836	2,242	16,053
2016年3月31日	854	13,457	2,749	17,060

企業結合により取得したのれんは、減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施している。

資金生成単位グループに配分された重要なのれんの帳簿価額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
機能材料	配線板材料事業(中国)	1,963	1,840
先端部品・システム	自動車部品事業(タイ)	1,465	1,314
	蓄電デバイス・システム事業 (台湾地域)	1,087	988

のれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は経営者により承認された事業計画を基礎とした税引前の将来キャッシュ・フローの見積額を、税引前の加重平均資本コストを基に算定した割引率で現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としている。事業計画後のキャッシュ・フローは、資金生成単位グループが属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。

各資金生成単位グループの使用価値の算定に使用した割引率は以下のとおりである。

報告セグメント	資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
機能材料	配線板材料事業(中国)	4.5%	5.6%
先端部品・システム	自動車部品事業(タイ)	7.4%	5.4%
	蓄電デバイス・システム事業 (台湾地域)	8.6%	8.8%

各資金生成単位グループに配分されたのれんの使用価値について、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断している。

12. その他の金融資産及びその他の金融負債

(1) その他の金融資産

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
差入敷金保証金	2,824	2,936
貸付金	7,763	5,569
未収入金	16,498	10,261
その他	946	2,080
FVTPLの金融資産		
デリバティブ	120	339
有価証券等	1,323	1,098
FVTOCIの金融資産		
有価証券	11,776	12,427
合計	41,250	34,710
流動資産合計	23,659	16,527
非流動資産合計	17,591	18,183

FVTOCIの金融資産の主な銘柄の公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2015年3月31日)	
銘柄	金額
南通海立電子有限公司	1,301
日東紡績(株)	1,264
Biocartis Group NV	1,134
三菱電機(株)	714
東京応化工業(株)	639
イビデン(株)	635
(株)双洋	603
(株)オートバックスセブン	594
内蒙古海立電子材料有限公司	426
台湾日邦樹脂股份有限公司	403

(単位：百万円)

当連結会計年度(2016年3月31日)	
銘柄	金額
東京応化工業(株)	2,167
Biocartis Group NV	1,973
南通海立電子有限公司	1,256
日東紡績(株)	982
(株)双洋	626
(株)オートボックスセブン	599
三菱電機(株)	590
内蒙古海立電子材料有限公司	439
イビデン(株)	438
志昱科技股份有限公司	270

各連結会計年度に売却したFVTOCIの金融資産の売却日における公正価値及び売却に係る累積利得又は損失は以下のとおりである。なお、売却に係る累積利得又は損失(税引後)をその他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えている。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売却日における公正価値	1,540	14
売却に係る累積利得又は損失(税引前)	693	11
売却に係る累積利得又は損失(税引後)	399	3

上記の他、当連結会計年度において支配獲得に伴い、FVTOCIの金融資産を公正価値551百万円で子会社株式へ振り替えている。これに伴う累積利得394百万円についてもその他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えている。

(2) その他の金融負債

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
未払金	14,421	11,641
預り金	4,035	2,954
リース債務	2,408	1,656
その他	3	4
FVTPLの金融負債		
デリバティブ	1,886	937
合計	22,753	17,192
流動負債合計	19,702	15,128
非流動負債合計	3,051	2,064

13. 繰延税金及び法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
法人所得税費用		
当期税金	9,977	13,961
繰延税金	1,848	569
(繰延税金内訳)		
一時差異等の発生と解消	5	433
未認識の繰延税金資産の増減	455	148
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整	1,388	854
合計	11,825	14,530

(前連結会計年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の35.4%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%にそれぞれ変更している。

(当連結会計年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%にそれぞれ変更している。

法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.7
海外子会社の税率差異	4.0	3.3
研究開発費の税額控除	2.6	1.9
未認識の繰延税金資産の増減	1.3	0.3
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整	4.0	1.6
その他(純額)	1.4	3.1
実際負担税率	34.1%	27.1%

法定実効税率は、日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、前連結会計年度は35.4%、当連結会計年度は32.8%を適用している。

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳並びに増減内容は以下のとおりである。
(前連結会計年度)

(単位：百万円)

項目	期首残高 (2014年 4月1日)	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識	企業結合	期末残高 (2015年 3月31日)
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	6,807	1,441	193	43	5,216
未払賞与	2,893	190	-	-	2,703
減価償却費及び償却費	2,931	387	-	-	2,544
その他	6,072	798	45	363	7,278
繰延税金資産総額	18,703	1,220	148	406	17,741
繰延税金負債					
退職給付に係る資産	1,811	217	1,190	-	3,218
FVTOCIの金融資産	1,827	-	89	-	1,916
その他	2,159	495	15	1,866	4,535
繰延税金負債総額	5,797	712	1,294	1,866	9,669
繰延税金資産純額	12,906	1,932	1,442	1,460	8,072

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

項目	期首残高 (2015年 4月1日)	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識	企業結合	期末残高 (2016年 3月31日)
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	5,216	398	386	70	5,158
未払賞与	2,703	39	-	-	2,742
減価償却費及び償却費	2,544	194	-	-	2,350
その他	7,278	325	44	74	6,835
繰延税金資産総額	17,741	82	430	144	17,085
繰延税金負債					
退職給付に係る資産	3,218	312	1,400	-	2,130
FVTOCIの金融資産	1,916	-	753	-	1,163
その他	4,535	45	25	170	4,725
繰延税金負債総額	9,669	357	2,178	170	8,018
繰延税金資産純額	8,072	439	1,748	314	9,067

子会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、解消する時期をコントロールすることができ、かつ、予測可能な期間に当該一時差異を取り崩さないことが確実であることから、原則として繰延税金負債を認識していない。当該将来加算一時差異の金額は、前連結会計年度は72,336百万円、当連結会計年度は70,364百万円である。

当社グループは、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングに基づき繰延税金資産の回収可能性を評価している。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除については繰延税金資産を認識していない。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
将来減算一時差異	20,719	19,343
繰越欠損金	28,785	23,977
繰越税額控除	356	474
合計	49,860	43,794

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び繰越税額控除の繰越期限は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰越欠損金		
5年以内	19,448	14,764
5年超10年以内	9,183	9,213
10年超	154	-
合計	28,785	23,977
繰越税額控除		
5年以内	252	236
5年超10年以内	104	238
合計	356	474

なお、前連結会計年度又は当連結会計年度に損失を計上した一部の子会社において、繰延税金負債を超過する繰延税金資産を前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ2,215百万円、1,968百万円認識している。これは、損失が発生した要因が主に前連結会計年度に発生した非経常的なものであり、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除を解消できるだけの課税所得を稼得する可能性が高いとの判断に基づいている。

14. 買入債務

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
買掛金	51,192	49,344
支払手形及び電子記録債務	162	2,582
合計	51,354	51,926

15. 社債及び借入金

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	平均利率 (注) 1	返済期限
短期借入金	27,300	20,666	1.8%	-
1年以内に償還予定の社債 (注) 2	-	9,998	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,358	1,900	3.5%	-
社債 (注) 2	19,957	9,969	-	-
長期借入金	6,662	8,175	3.1%	2017年～2027年
合計	60,277	50,708	-	-
流動負債合計	33,658	32,564	-	-
非流動負債合計	26,619	18,144	-	-

(注) 1. 平均利率については期末の利率を基に算出している。

2. 社債の銘柄別明細は以下のとおりである。

(単位：百万円)

発行会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	利率	担保	償還期限
日立化成(株)	第8回 無担保社債	2006年 8月16日	9,993	9,998	2.17%	なし	2016年 8月16日
日立化成(株)	第9回 無担保社債	2012年 3月1日	9,964	9,969	1.19%	なし	2022年 3月1日
合計	-	-	19,957	19,967	-	-	-

16. 引当金

内訳及び増減は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	資産除去債務	課徴金引当金	合計
2015年4月1日残高	1,143	500	1,643
期中増加額(繰入)	35	500	535
期中減少額(目的使用)	21	-	21
期中減少額(戻入)	-	500	500
その他	1	-	1
2016年3月31日残高	1,158	500	1,658
流動負債	-	500	500
非流動負債	1,158	-	1,158

資産除去債務

事務所・敷地等の賃借契約に付随する原状回復義務や、有形固定資産撤去時に有害物質を除去する法的義務等を有する場合に、当該義務を履行するに際して必要となると見込まれる金額を引当金として計上している。

課徴金引当金

アルミ電解コンデンサ等の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、欧州及び米国を含む複数の国と地域の競争当局から調査を受けている。このうち、課徴金納付の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることが出来る部分について引当金を計上している。

17. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。積立型の確定給付制度は、確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度である。非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度である。

確定給付年金制度の主なものは確定給付企業年金法に基づく企業年金制度であり、その一部についてキャッシュバランスプラン制度を採用している。キャッシュバランスプランにおける給付は加入者毎に仮想個人口座を設け、給付水準等に基づく拠出クレジット及び市場金利動向に基づく利息クレジットにより算定される。

確定給付企業年金法に基づき、当社には企業年金制度を運営する日立化成企業年金基金（以下、「基金」）への掛金の拠出等の義務が課されている。

基金は当社より法的に独立した機関であり、基金の代議員会は雇用主側において選定された代表者（選定代議員）及び従業員側において選出された代表者（互選代議員）の同一人数にて構成され、代議員会の議事は出席した代議員の過半数で決するが、可否同数の場合は特段重要な事項の議事を除き議長が決する。

積立金の運用については代議員会の決議を経た運用管理規定により定められている契約内容に基づき運用受託機関が行う。基金は運用に関する基本方針を作成するとともに、基本方針に整合した運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしている。

退職一時金制度は退職者に対し一時金を支給するもので、給付は主に各従業員の職能資格に基づいて付与される職能ポイント累計により算定され、当社が直接退職者への支給義務を負っている。

確定拠出制度は加入期間にわたり定額の掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度である。給付は受託機関が行うものであり、当社の義務は掛金の拠出に限定される。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	93,293	91,314
勤務費用	3,547	3,600
利息費用	999	651
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	271	214
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	3,590	3,086
その他	508	1,599
給付支払額	10,451	5,154
過去勤務費用	-	51
その他	1,115	664
確定給付制度債務の期末残高	91,314	94,269

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	82,149	88,062
利息収益	929	624
確定給付制度の再測定		
制度資産に係る収益	6,593	692
会社拠出額	4,304	3,637
給付支払額	6,338	4,127
その他	425	181
制度資産の公正価値の期末残高	88,062	87,323

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の計上額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値(積立型)	85,628	88,042
制度資産の公正価値	88,062	87,323
積立状況	2,434	719
確定給付制度債務の現在価値(非積立型)	5,686	6,227
連結財政状態計算書における資産及び負債()の純額	3,252	6,946

当社グループの制度資産の運用は、年金給付及び一時金給付の支払いを将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクのもとで必要とされる収益を長期的に確保し、健全な資産形成を図ることを目的としている。

運用の目的を達成するために、基金の成熟度合、資産の積立水準、財政上の許容範囲、当社グループのリスク負担能力及び株式市場・金融市場・為替相場の動向等を考慮し、中長期の観点から予測される収益率等を目標として設定している。当目標を安定的に達成するために、資産の収益率の予測、標準偏差、資産間の相関係数等を考慮し、資産構成割合を決定している。運用の基本方針、資産構成割合は必要に応じて見直しを行う。

制度資産の公正価値の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2015年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの (注)1	合計
債券(国内)	-	41,589	41,589
債券(海外)	-	14,232	14,232
株式(国内)	452	8,232	8,684
株式(海外)	-	8,046	8,046
短期資金(注)2	5,064	2,266	7,330
その他	-	8,181	8,181
合計	5,516	82,546	88,062

(注) 1. 合同運用投資で運用している制度資産の公正価値は、活発な市場における公表市場価格がないものに含めている。

2. 短期資金には、預金、コールローン等が含まれている。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度(2016年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの (注)1	合計
債券(国内)	-	35,834	35,834
債券(海外)	26	15,039	15,065
株式(国内)	394	7,015	7,409
株式(海外)	-	6,916	6,916
短期資金(注)2	8,042	3,916	11,958
その他	100	10,041	10,141
合計	8,562	78,761	87,323

(注) 1. 合同運用投資で運用している制度資産の公正価値は、活発な市場における公表市場価格がないものに含めている。

2. 短期資金には、預金、コールローン等が含まれている。

数理計算に使用した主要な仮定は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率	0.7%	0.4%

仮に割引率が0.5%変化した場合における確定給付制度債務の増減額は以下のとおりである。なお、この感応度分析は、他の前提条件が一定であることを前提としているが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性がある。

(単位：百万円)

項目		前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	5,063	5,653
	0.5%低下した場合	5,493	4,282

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
デュレーション	13.0年	13.1年

翌連結会計年度における確定給付制度への予想拠出額は3,296百万円である。

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出制度への拠出に係る費用計上額は、それぞれ1,111百万円及び1,176百万円である。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における従業員給付費用の合計金額は、それぞれ121,379百万円及び107,286百万円であり、主に連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。

18. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

発行可能株式総数、発行済株式総数及び自己株式数は以下のとおりである。なお、発行済株式は全額払込済である。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
発行可能株式総数	800,000,000株	800,000,000株
発行済株式総数		
期首	208,364,913株	208,364,913株
期中増減	-	-
期末	208,364,913株	208,364,913株
自己株式数		
期首	122,189株	128,401株
期中増減	6,212株	4,334株
期末	128,401株	132,735株

(2) 剰余金

資本剰余金

資本準備金及びその他資本剰余金である。

当連結会計年度における資本剰余金の増減は、台湾神戸電池股份有限公司、Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited 及び日立化成電子材料(広州)有限公司の非支配持分を取得したことによるものである。

利益剰余金

利益準備金及びその他利益剰余金である。

(3) その他の包括利益累計額

内訳は以下のとおりである。

FVTOCIの金融資産

取得価額と公正価値との差額である。

確定給付制度の再測定

数理計算上の仮定の変更及び実績修正による確定給付制度債務の現在価値の変動、制度資産に係る収益の予定と実績との差額である。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を表示通貨である日本円に換算する際に生じた為替換算差額である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分である。

19. その他の包括利益

内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額		
当期発生額	1,501	1,716
税効果額	386	748
小計	1,115	968
確定給付制度の再測定		
当期発生額	3,781	5,154
税効果額	894	1,492
小計	2,887	3,662
合計	4,002	4,630
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	15,617	14,864
組替調整額	-	393
税効果調整前	15,617	15,257
税効果額	26	5
小計	15,643	15,262
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
当期発生額	71	210
組替調整額	22	1
資産の取得原価調整額	40	265
税効果調整前	89	56
税効果額	30	19
小計	59	37
持分法によるその他の包括利益		
当期発生額	1,085	248
合計	16,669	15,473
その他の包括利益合計	20,671	20,103

20. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月29日 取締役会	普通株式	3,748	18	2014年3月31日	2014年5月30日	利益剰余金
2014年10月27日 取締役会	普通株式	3,748	18	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金
2015年5月28日 取締役会	普通株式	3,748	18	2015年3月31日	2015年5月29日	利益剰余金
2015年10月26日 取締役会	普通株式	5,206	25	2015年9月30日	2015年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月25日 取締役会	普通株式	5,206	25	2016年3月31日	2016年5月27日	利益剰余金

21. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	受取補償金(注)	7,464		6,738
課徴金引当金戻入益	-		500	
その他	2,637		3,301	
合計	10,101		10,539	

(注) 福島第一原子力発電所の事故に起因する損失に対しての東京電力(株)からの補償金である。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	事業構造改善費用(注)1	12,882		-
競争法等関連費用(注)2	671		1,348	
固定資産除売却損	966		1,003	
減損損失	763		1,227	
課徴金引当金繰入額	500		500	
その他	3,752		3,276	
合計	19,534		7,354	

(注) 1. 希望退職・転職支援制度の実施に伴う特別退職金及び転職支援費用等である。

2. アルミ電解コンデンサ等の取引についての独占禁止法違反に関する弁護士費用等である。

22. 主要な減損損失

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	用途	地域	種類	減損損失
機能材料	無機材料の事業用資産(注)	日本	建物及び構築物	7
			機械装置、運搬具及び 工具器具備品	469
先端部品・システム	蓄電デバイス・システムの事業用資産	日本	土地	200
			建物及び構築物	16
			機械装置、運搬具及び 工具器具備品	71

(注) 事業譲渡の意思決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。回収可能価額は売却予定価額から処分費用を控除して算定しており、公正価値はレベル3に分類している。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	用途	地域	種類	減損損失
先端部品・システム	電池、合成樹脂製品の事業用資産(注)	中国	機械装置、運搬具及び 工具器具備品	430
			建物及び構築物	63
	配線板の事業用資産	台湾地域	機械装置、運搬具及び 工具器具備品	254
			粉末冶金製品の事業用資産	インド

(注) 会社清算の意思決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。回収可能価額は売却予定価額から処分費用を控除して算定しており、公正価値はレベル3に分類している。

23. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	468	543
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	282	316
有価証券等関連損益		
償却原価で測定する金融資産	-	60
FVTPLの金融資産	260	7
為替差益(注)	2,688	-
その他の金融収益	106	112
合計	3,804	1,038

(注) 為替差益には通貨関連のデリバティブ取引に係る損益が含まれている。

(2) 金融費用

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,736	1,471
有価証券等関連損益		
FVTPLの金融資産	33	385
為替差損(注)	-	1,751
その他の金融費用	-	8
合計	1,769	3,615

(注) 為替差損には通貨関連のデリバティブ取引に係る損益が含まれている。

24. 1株当たり利益

1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	22,587	38,512
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,240	208,234
基本的1株当たり当期利益 (円)	108.47	184.95

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出している。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

25. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

内訳は以下のとおりであり、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致している。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
現金及び預金	50,634	59,214
関係会社預け金	38,363	60,774
現金及び現金同等物	88,997	119,988

(2) 非資金取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資及び財務取引)はない。

26. 関連当事者

(1) 親会社及び主要な子会社

当社の親会社及び主要な子会社は、「第1(企業の概況) 4(関係会社の状況) (1) 親会社 (2) 連結子会社」に記載している。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の重要な取引は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社の名称	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	期末残高
親会社	(株)日立製作所	当社製品の販売先、資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入(注)1	22,074 (注)2	27,284
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入(注)1	1,745 (注)2	5,436

(注) 1. 資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 資金の預入の取引金額については、前期末時点との差引増減金額を表示している。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社の名称	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	期末残高
親会社	(株)日立製作所	当社製品の販売先、資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入(注)1	24,143 (注)2	51,427
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入(注)1	302 (注)2	5,738

(注) 1. 資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 資金の預入の取引金額については、前期末時点との差引増減金額を表示している。

(3) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
短期給付	695	834

27. 金融商品及び関連する開示

(1) 財務上のリスク

当社グループは、世界各地において幅広い分野にわたる事業活動を行っていることから、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があり、これらの財務上のリスクを回避もしくは低減するためにリスク管理を行っている。

市場リスク(為替や金利などの変動リスク)

外貨建ての取引に係る為替及び金利変動リスクを低減するために、デリバティブ取引を利用している。

なお、当社はデリバティブ取引について、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従って担当部署が取引を行い、取引の内容及び時価等の状況は管掌役員が定期的に取締役会に報告している。子会社においても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて同様の管理を行っている。

(a) 為替リスク

外貨建ての営業取引や金融取引における為替変動リスクを低減するために、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用している。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、日本円が米ドルに対して1%円安となった場合における当社グループの連結損益計算書の税引前当期利益への影響額(為替感応度)は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
税引前当期利益	99	63

(b) 金利リスク

運転資金及び設備投資資金の調達や資金運用における金利変動リスクを低減するために、借入金の固定金利と変動金利の適切なバランスを維持することや、必要に応じて金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用している。

なお、当社グループは、有利子負債を超える現金及び現金同等物を維持しており、現状においても金利支払が当社グループの損益に与える影響は軽微である。したがって現在の金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えており、金利感応度分析の結果については記載を省略している。

(c) 株価変動リスク

市場性のある有価証券について価格変動リスクを低減するために、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っている。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する上場株式について、その他全ての変数が一定であることを前提として、株価が1%下落した場合における当社グループの連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)への影響額(株価感応度)は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他の包括利益	60	83

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

売上債権について、与信管理規程及び債権管理規程に従い担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を行うことでリスクの低減を図っている。子会社においても当社の与信管理規程及び債権管理規程に準じて同様の管理を行っている。

信用リスクの最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における減損損失控除後の金融資産の帳簿価額と保証債務残高の合計額である。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、期日が経過しているが減損していない金融資産の年齢分析は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
30日以内	2,904	3,660
30日超90日以内	1,082	1,202
90日超1年以内	857	98
1年超	54	8
合計	4,897	4,968

当社グループでは金融資産が減損した場合、減損を当該金融資産の帳簿価額から直接減額せず貸倒引当金を計上している。貸倒引当金の増減は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	1,040	829
期中増加額(繰入)	324	332
期中減少額(目的使用)	3	-
期中減少額(戻入)	649	410
その他	117	40
期末残高	829	711

取引先の財務内容、支払の遅延状況等を勘案して個別に減損した金融資産の減損前残高は、前連結会計年度2,312百万円、当連結会計年度1,834百万円であり、それぞれ636百万円、457百万円の貸倒引当金を計上している。

流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社は各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性を売上収益の1ヵ月分相当以上に維持すること等により流動性リスクを管理している。子会社においても資金繰計画を元にグループ金融等を利用し流動性リスクを回避している。

当社グループが保有するデリバティブ以外の金融負債の期日別の残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2015年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
買入債務	51,354	-	-	51,354
社債及び借入金	34,230	17,533	10,348	62,111

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度(2016年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
買入債務	51,926	-	-	51,926
社債及び借入金	32,960	8,821	10,444	52,225

当社グループのデリバティブ金融負債の期日別残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2015年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	46	-	-	46
通貨オプション	15	-	-	15
通貨スワップ	535	1,141	-	1,676
コモディティスワップ	149	-	-	149

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度(2016年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	2	-	-	2
通貨オプション	48	-	-	48
通貨スワップ	37	839	-	876
コモディティスワップ	11	-	-	11

(2) 公正価値

金融商品の公正価値

主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	60,277	61,224	50,708	51,465

公正価値の測定方法

公正価値の測定は当社の評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定している。また、担当部署は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証している。

短期間で決済される社債及び借入金の公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

決済までの期間が長期の借入金のうち変動金利のものはその金利が短期間で市場金利を反映すること、また、当社グループの信用状態に大きな変動が生じていないことから、その公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。一方、固定金利のものは元利金の合計額を期末時点で新たに同様の借入を行ったと仮定した場合に想定される利率で割り引いた現在価値を公正価値としている。

決済までの期間が長期の社債の公正価値については取引先金融機関から入手した評価価額によっている。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は概ね帳簿価額と近似している。

公正価値のレベル別分類

使用した指標により以下のとおり3つのレベルに区分している。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定している。公正価値のレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

上場株式についてはその株価により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類している。

非上場株式については割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

債券については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

社債及び借入金については公正価値レベル2に分類している。

デリバティブ取引については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、FVTPLの金融資産又はFVTPLの金融負債として公正価値レベル2に分類している。

経常的に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	120	-	120
有価証券等	5,918	296	6,885	13,099
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	1,886	-	1,886

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度(2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	339	-	339
有価証券等	8,224	285	5,016	13,525
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	937	-	937

前連結会計年度及び当連結会計年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていない。

公正価値レベル3に区分される経常的に公正価値により測定する金融商品の増減は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
2014年4月1日時点の帳簿価額	769	3,629	4,398
純損益	229	-	229
その他の包括利益	-	593	593
購入	254	1,747	2,001
売却又は償還	191	41	232
企業結合による取得	9	116	125
支配獲得による振替	-	-	-
支配喪失による振替	-	-	-
レベル3からの振替	-	234	234
その他	28	23	5
2015年3月31日時点の帳簿価額	1,098	5,787	6,885
純損益	381	-	381
その他の包括利益	-	374	374
購入	305	119	424
売却又は償還	128	1	129
企業結合による取得	-	-	-
支配獲得による振替	-	551	551
支配喪失による振替	-	289	289
レベル3からの振替	-	1,134	1,134
その他	10	3	13
2016年3月31日時点の帳簿価額	884	4,132	5,016

上記の金融資産に係る純損益は連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

レベル3からの振替は、投資先の上場に伴いその株価により公正価値を測定することが可能となったことによる振替である。

(3) デリバティブとヘッジ活動

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、既に認識された資産又は負債、若しくは未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動とともに純損益として認識している。公正価値ヘッジとして指定したデリバティブには外貨建ての資産及び負債に係る為替変動リスクの低減を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引がある。

前連結会計年度及び当連結会計年度において連結損益計算書に計上されたヘッジ対象に係る損益は、それぞれ1,180百万円及び278百万円であり、ヘッジ手段に係る損益と概ね見合っている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、予定取引のヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限りキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識している。その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えている。ヘッジ対象が棚卸資産等の非金融資産の場合においては、その他の包括利益として認識した金額は資産の取得原価の調整として処理している。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブには、主に材料の予定取引に係る価格変動リスクの低減を目的としたコモディティスワップ取引がある。

当連結会計年度末において、キャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は1年以内である。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たさない場合においても経済的に合理的である場合にデリバティブ取引を利用している。当該デリバティブ取引の公正価値の変動は純損益として認識している。

デリバティブ取引の公正価値は以下のとおりである。

(a) 通貨関連取引

(単位：百万円)

取引の種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
	契約額等	うち 1年超	公正価値	契約額等	うち 1年超	公正価値
公正価値ヘッジ						
為替予約						
売建	6,739	-	16	2,538	-	92
通貨スワップ						
売建	2,927	1,970	1,527	1,970	1,970	822
買建	500	375	149	375	125	55
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引						
為替予約						
売建	2,387	-	47	1,731	-	78
買建	-	-	-	72	-	2
通貨オプション						
売建	1,556	-	8	7,236	-	122

(b) 商品関連取引

(単位：百万円)

取引の種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
	契約額等	うち 1年超	公正価値	契約額等	うち 1年超	公正価値
キャッシュ・フロー・ヘッジ コモディティスワップ 変動受取・固定支払	4,161	-	67	111	-	11

(4) 認識の中止の要件を満たさない金融資産の譲渡

当社グループでは、売上債権の一部について手形の裏書等の方法により流動化を行っている。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから認識の中止を行っていない。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるこのような流動化債権の金額は558百万円及び335百万円であり、連結財政状態計算書の「売上債権」と「社債及び借入金」(流動負債)にそれぞれ同額を計上している。

(5) 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の資産、負債及び資本を維持する事に加えて、事業活動における資本効率の最適化を図る事を重要な方針として資本を管理している。

資本管理においては、親会社株主持分比率を指標として用いており、四半期ごとに取締役会において報告が行われている。前連結会計年度及び当連結会計年度における親会社株主持分比率はそれぞれ64.2%及び66.6%である。

28. コミットメント及び偶発事象

(1) 契約はしているが発生していない重要なコミットメント

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
有形固定資産の取得	4,321	6,293

(2) 債務保証

重要な債務保証はない。

(3) その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、欧州及び米国を含む複数の国と地域の競争当局から調査を受けている。このうち、米国については、2016年4月に、司法省との間で罰金の支払いなどを内容とする司法取引契約を締結している。また、当社及び一部の子会社は、2015年11月に、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。更に、米国等において、当社及び一部の子会社に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟が起こされている。これらの影響額は未確定だが、発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積ることが出来る部分については引当金を計上している。

29. 後発事象

該当事項なし

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	137,580	275,604	415,342	546,468
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	11,915	23,612	39,029	53,682
親会社株主に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	8,340	16,669	28,069	38,512
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	40.05	80.05	134.80	184.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	40.05	40.00	54.75	50.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127	872
受取手形	6,853	7,324
売掛金	1 62,876	1 64,098
製品	3,215	4,707
半製品	2,123	2,344
仕掛品	3,435	5,380
原材料	4,307	5,466
繰延税金資産	3,139	3,380
短期貸付金	1 24,896	1 46,461
未収入金	1 13,090	1 10,333
その他	547	1,538
貸倒引当金	26	33
流動資産合計	125,582	151,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,206	23,142
構築物	3,745	4,040
機械及び装置	21,465	26,876
車両運搬具	95	114
工具、器具及び備品	2,825	3,259
土地	10,084	11,328
リース資産	214	171
建設仮勘定	2,053	1,476
有形固定資産合計	60,687	70,406
無形固定資産		
のれん	-	14,309
その他	3,076	3,690
無形固定資産合計	3,076	17,999
投資その他の資産		
投資有価証券	6,651	8,486
関係会社株式	106,818	69,583
関係会社出資金	14,352	16,408
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	69	24
関係会社長期貸付金	14,371	15,002
長期前払費用	726	2,252
長期前払年金費用	2,853	5,055
繰延税金資産	2,175	2,985
その他	1,687	2,328
貸倒引当金	4,122	3,554
投資その他の資産合計	145,580	118,569
固定資産合計	209,343	206,974
資産合計	334,925	358,844

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	1 2,447
買掛金	1 34,309	1 32,916
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	1 95	1 89
未払金	1 5,702	1 6,253
未払費用	1 12,012	1 13,623
未払法人税等	2,364	3,355
前受金	116	43
預り金	2,487	2,417
その他	834	923
流動負債合計	57,919	72,066
固定負債		
社債	20,000	10,000
リース債務	1 415	1 375
退職給付引当金	2,109	4,033
関係会社事業損失引当金	1,387	1,358
役員退職慰労引当金	12	12
資産除去債務	670	772
その他	1,057	846
固定負債合計	25,650	17,396
負債合計	83,569	89,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金		
資本準備金	32,862	32,862
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	32,862	32,862
利益剰余金		
利益準備金	3,564	3,564
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1	4
別途積立金	120,000	120,000
繰越利益剰余金	78,134	96,760
利益剰余金合計	201,699	220,328
自己株式	213	223
株主資本合計	249,802	268,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,554	969
繰延ヘッジ損益	-	8
評価・換算差額等合計	1,554	961
純資産合計	251,356	269,382
負債純資産合計	334,925	358,844

【損益計算書】

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)		当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	
売上高	1	308,160	1	323,337
売上原価	1	246,783	1	254,124
売上総利益		61,377		69,213
販売費及び一般管理費	1, 2	41,472	1, 2	46,234
営業利益		19,905		22,979
営業外収益				
受取利息	1	234	1	203
受取配当金	1	4,888	1	6,643
固定資産賃貸料	1	535	1	461
関係会社貸倒引当金戻入額		-		771
為替差益		2,913		-
その他		465		1,683
営業外収益合計		9,035		9,761
営業外費用				
支払利息	1	141	1	67
社債利息		336		336
固定資産処分損		673		509
為替差損		-		1,240
固定資産賃貸費用		323		269
関係会社貸倒引当金繰入額		510		-
投資有価証券評価損		2		592
その他	1	1,719	1	2,379
営業外費用合計		3,704		5,392
経常利益		25,236		27,348
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		10,846		7,514
関係会社事業損失引当金戻入額		131		29
特別利益合計		10,977		7,543
特別損失				
減損損失		476		190
関係会社株式評価損		-		1,940
事業構造改善費用	3	6,382		-
特別損失合計		6,858		2,130
税引前当期純利益		29,355		32,761
法人税、住民税及び事業税		3,401		4,154
法人税等調整額		1,194		1,027
法人税等合計		4,595		5,181
当期純利益		24,760		27,580

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,454	32,862	-	32,862	3,564	2	120,000	60,870	184,436
当期変動額									
剰余金の配当								7,497	7,497
当期純利益								24,760	24,760
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1	-	17,264	17,263
当期末残高	15,454	32,862	0	32,862	3,564	1	120,000	78,134	201,699

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200	232,552	1,069	-	1,069	233,621
当期変動額						
剰余金の配当		7,497				7,497
当期純利益		24,760				24,760
自己株式の取得	13	13				13
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			485	-	485	485
当期変動額合計	13	17,250	485	-	485	17,735
当期末残高	213	249,802	1,554	-	1,554	251,356

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,454	32,862	0	32,862	3,564	1	120,000	78,134	201,699
当期変動額									
剰余金の配当								8,954	8,954
当期純利益								27,580	27,580
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
合併による増加						3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	-	18,626	18,629
当期末残高	15,454	32,862	0	32,862	3,564	4	120,000	96,760	220,328

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	213	249,802	1,554	-	1,554	251,356
当期変動額						
剰余金の配当		8,954				8,954
当期純利益		27,580				27,580
自己株式の取得	10	10				10
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
合併による増加		3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			585	8	593	593
当期変動額合計	10	18,619	585	8	593	18,026
当期末残高	223	268,421	969	8	961	269,382

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理している。また、売却原価は移動平均法により算出している。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。(ヘッジの有効性が確認されたものについてはヘッジ会計を適用している。)

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品

移動平均法(一部 個別法)に基づく原価法によっている。

原材料

移動平均法に基づく原価法によっている。

なお、収益性が低下したたな卸資産については帳簿価額を切り下げている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっている。また、のれんについてはその効果の及ぶ期間に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

2008年4月1日付をもって役員の退職慰労金を廃止したため2008年4月以降新規の引当金は計上していない。なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は退職慰労金の廃止時に在任する役員に対する支給予定額である。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション及びコモディティスワップ

ヘッジ対象.....外貨建予定取引及び材料購入取引

ヘッジ方針

為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。また、材料の価格変動リスクを低減するため、材料購入の範囲内でヘッジを行っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、当事業年度より「売上高」に含めて計上することに変更している。また、「流動資産」の「未収入金」に計上していた未収ロイヤリティーを「売掛金」へ組み替えている。

この変更は、当社の研究開発体制の強化に伴い、当社が受け取る技術供与の対価の重要性が増したことから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものである。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、受取ロイヤリティー5,382百万円を「営業外収益」から「売上高」へと組み替えている。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に計上していた未収ロイヤリティー2,263百万円を「流動資産」の「未収入金」から「売掛金」へと組み替えている。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

項目	前事業年度	当事業年度
	(2015年3月31日)	(2016年3月31日)
	百万円	百万円
短期金銭債権	53,187	73,084
短期金銭債務	18,409	12,092
長期金銭債務	414	375

2. 保証債務等

項目	前事業年度	当事業年度
	(2015年3月31日)	(2016年3月31日)
	百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	7	4
子会社の金融機関よりの借入金 に対する債務保証	527	432

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
営業取引(売上高)	86,749	95,332
営業取引(仕入高)	131,296	133,850
営業取引(その他)	26,659	22,731
営業取引以外の取引	5,532	7,383

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
退職給付費用	907	804
減価償却費	836	994
研究開発費	13,167	14,909
荷造及び発送費	5,614	6,545
従業員給料及び手当	9,080	9,486
販売費に属する費用のおおよその割合	39%	38%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	61%	62%

3. 事業構造改善費用

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

希望退職・転職支援制度の実施に伴う特別退職金及び転職支援費用等である。

(有価証券関係)

前事業年度(2015年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式106,701百万円、関連会社株式117百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価を記載していない。

当事業年度(2016年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式69,307百万円、関連会社株式276百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価を記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

項目	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金	2,462	2,978
未払賞与	1,707	2,092
貸倒引当金	1,328	1,092
関係会社株式評価損	5,910	6,467
その他	4,293	4,289
繰延税金資産小計	15,700	16,918
評価性引当額	8,209	8,021
繰延税金資産合計	7,491	8,897
繰延税金負債	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	735	425
長期前払年金費用	923	1,545
その他	519	562
繰延税金負債合計	2,177	2,532
繰延税金資産の純額	5,314	6,365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
	%	%
法定実効税率	35.4	32.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	6.4
研究開発費の税額控除	3.0	3.2
評価性引当額	0.4	0.9
抱合せ株式消滅差益	13.1	7.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	1.0
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7	15.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は313百万円減少し、法人税等調整額は335百万円増加している。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	新神戸電機(株)
事業の内容	電池、合成樹脂製品の製造

(2) 企業結合日

2016年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新神戸電機(株)は解散した。

(4) 結合後企業の名称

日立化成(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、新神戸電機(株)が担当している蓄電デバイス・システム及び合成樹脂製品の事業を当社主導で推進し、グループシナジーを創出する体制を整えるため、2012年5月をもって同社を当社の完全子会社としたのをはじめ、研究開発、事業企画、営業の各機能の一体化を推進してきた。その後の事業展開の中で、更なる一元的な組織運営が必要との判断に至り、同社を吸収合併することで、製造機能を含めた両社の完全な一体化とグローバル競争基盤の強化を図ることとした。

なお、全額出資子会社との合併であるため、新株式の発行及び資本金の増加はない。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

なお、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益として6,693百万円を特別利益に計上している。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2015年10月26日開催の取締役会において、子会社である日立化成ポリマー(株)を吸収合併することを決議し、2016年4月1日付で吸収合併した。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 日立化成ポリマー(株)
事業の内容 接着剤、合成樹脂の製造

(2) 企業結合日

2016年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日立化成ポリマー(株)は解散した。

(4) 結合後企業の名称

日立化成(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、「高機能材料」事業の強化・拡大の一環として、日立化成ポリマー(株)の営業・開発部門を2013年1月1日付けで当社に統合し一体化を推進してきた。その後の事業展開の中で将来の事業強化策につき検討を進めたところ、意思決定の迅速化とモノづくり力の強化、生産拠点の充実の点で、経営資源の共有化と運営のさらなる一体化を図ることが必要との判断に至り、同社を吸収合併することとした。

なお、全額出資子会社との合併であるため、新株式の発行及び資本金の増加はない。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

なお、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益として1,429百万円を特別利益に計上する見込である。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	63,598	12,731	1,370 (118)	1,840	74,959	51,817
	構築物	12,761	2,056	162 (2)	316	14,655	10,615
	機械及び装置	170,890	43,135	6,527 (48)	5,795	207,498	180,622
	車両運搬具	420	150	6	35	564	450
	工具、器具及び備品	20,132	11,896	1,939 (18)	1,049	30,089	26,830
	土地	10,084	1,272	28	-	11,328	-
	リース資産	620	122	338	88	404	233
	建設仮勘定	2,053	9,177	9,754	-	1,476	-
	計	280,558	80,539	20,124	9,123	340,973	270,567
無形固定資産	のれん	-	23,849	-	596	23,849	9,540
	その他	14,484	2,342	372 (4)	855	16,454	12,764
	計	14,484	26,191	372	1,451	40,303	22,304

(注) 1. 当期減少額の()内数値は減損損失の計上額であり、内数表示している。

2. 当期増加額には、主に新神戸電機(株)との合併による増加額が以下のとおり含まれている。

	百万円		百万円
建物	: 11,189	土地	: 1,126
構築物	: 1,829	リース資産	: 90
機械及び装置	: 35,501	建設仮勘定	: 653
車両運搬具	: 103	のれん	: 23,849
工具、器具及び備品	: 10,512	その他	: 797

3. 上記(注)2を除く当期増減額の主な内訳

[有形固定資産増加額]

	百万円
機械装置	: 山崎事業所 1,299
	: 下館事業所 1,910

[有形固定資産減少額]

	百万円
機械装置	: 山崎事業所 3,159
	: 下館事業所 2,216

4. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,148	233	794	3,587
役員退職慰労引当金	12	-	-	12
関係会社事業損失引当金	1,387	-	29	1,358

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日その他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビルディング6階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である(株)日立製作所は、東京証券取引所ほかに上場しており、継続開示会社である。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

平成27年4月28日(2015年4月28日)関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成27年4月28日(2015年4月28日)関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期)(自平成26年4月1日(2014年4月1日)至平成27年3月31日(2015年3月31日))

平成27年6月19日(2015年6月19日)関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日(2015年6月19日)関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成27年6月19日(2015年6月19日)関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

平成27年6月24日(2015年6月24日)関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成27年6月24日(2015年6月24日)関東財務局長に提出

(8) 四半期報告書及び確認書

(第67期第1四半期)(自平成27年4月1日(2015年4月1日)至平成27年6月30日(2015年6月30日))

平成27年8月6日(2015年8月6日)関東財務局長に提出

(9) 訂正発行登録書

平成27年8月6日(2015年8月6日)関東財務局長に提出

(10) 四半期報告書及び確認書

(第67期第2四半期)(自平成27年7月1日(2015年7月1日)至平成27年9月30日(2015年9月30日))

平成27年11月12日(2015年11月12日)関東財務局長に提出

(11) 訂正発行登録書

平成27年11月12日(2015年11月12日)関東財務局長に提出

(12) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

平成28年1月27日(2016年1月27日)関東財務局長に提出

(13) 訂正発行登録書

平成28年1月27日(2016年1月27日)関東財務局長に提出

(14) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

平成28年1月27日(2016年1月27日)関東財務局長に提出

(15) 訂正発行登録書

平成28年1月27日(2016年1月27日)関東財務局長に提出

(16) 四半期報告書及び確認書

(第67期第3四半期)(自平成27年10月1日(2015年10月1日)至平成27年12月31日(2015年12月31日))

平成28年2月10日(2016年2月10日)関東財務局長に提出

(17) 訂正発行登録書

平成28年2月10日(2016年2月10日)関東財務局長に提出

(18) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

平成28年4月18日(2016年4月18日)関東財務局長に提出
(19) 訂正発行登録書
平成28年4月18日(2016年4月18日)関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月17日

日立化成株式会社
執行役社長 丸山 寿 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日立化成株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立化成株式会社の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立化成株式会社が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月17日

日立化成株式会社
執行役社長 丸山 寿 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。